

まち・ひと・しごと創生
印南町人口ビジョン
(令和 2 年度 [2020 年度] 改訂版)

令和 3 年 (2021 年) 3 月

印南町

目 次

第 1 章 印南町人口ビジョンの概要

1. 印南町人口ビジョンの位置づけ	2
2. 対象期間	2
3. 国の長期ビジョン	2
4. 県の長期ビジョン	6

第 2 章 人口動向分析

1. 時系列による人口動向分析	10
2. 出生・死亡に関する分析	16
3. 人口移動に関する分析	25
4. 雇用や就労等に関する分析	33

第 3 章 将来人口推計

1. 将来人口推計	40
2. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度分析	41

第 4 章 将来の人口展望

1. 印南町の人口ビジョンの検証と将来展望の見直し	44
2. 目指すべき将来の方向性	47

第 1 章

印南町人口ビジョンの概要

1. 印南町人口ビジョンの位置づけ	2
2. 対象期間	2
3. 国の長期ビジョン	2
4. 県の長期ビジョン	6

1. 印南町人口ビジョンの位置づけ

印南町人口ビジョンは、印南町における人口の現状を分析し、人口について地域住民と認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。また、人口ビジョンは、まち・ひと・しごと創生総合戦略において、効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎資料でもあります。

2. 対象期間

印南町人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間にならい、令和 47 年（2060 年）までとします。国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口（平成 29 年[2017 年]推計）」によると、令和 47 年（2060 年）には、国の総人口は 9,284 万人（平成 27 年（2015 年）比で約 3 割減）まで減少すると推計されています。また、65 歳以上の人口割合が 4 割に迫るなど、高齢化がさらに進むとされています。

3. 国の長期ビジョン

◇(1) 国の長期ビジョンの趣旨

「静かなる危機」と呼ばれる人口減少は、将来的には経済規模の縮小や生活水準の低下を招き、究極的には国としての持続性を危うくします。この危機的状况に対して、国民との認識共有を目指すとともに、目指すべき将来の方向を提示するため、長期ビジョンを策定、改訂しました。

◇(2) 人口問題をめぐる現状と見通し

加速する人口減少

日本の総人口は、平成 20 年（2008 年）をピークに減少局面に入り、減少スピードは今後加速度的に高まっていくと推計されています。

人口減少の地方から都市部への広がり

令和 27 年（2045 年）の人口が平成 27 年（2015 年）より増えるのは 94 市区町村（全市区町村の 5.6%）で、残る 1,588 市区町村（94.4%）は指数が減少すると推計されています。このうちの 334 市区町村（19.9%）では、平成 27 年（2015 年）に比べて総人口が半分を下回ると推計されています。

高齢化の現状と見通し

日本の老年人口は今後も増加し、高齢化率も更に上昇する見通しとなっています。老年人口は今後も増加を続け、令和 40 年（2042 年）に 3,935 万 2 千人で、ピークを迎えると推計されています。その後、総人口の減少とともに老年人口も減少しますが、高齢化率は上昇を続け、令和 42 年（2060 年）には 38%を超える水準まで高まると推計されています。

東京圏への一極集中の現状と見通し

東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県の一都三県からなる東京圏には、約 3,700 万人、日本の総人口の約 29%（平成 30 年[2018 年]）もの人が住んでいます。欧米の比較的人口の多い国では、首都圏の人口比率は 5～15%程度であり、我が国における東京圏への人口の集中度合いは相当程度高いものとなっています。東京圏をはじめとした大都市圏においては、高齢化の進行に伴い、医療・介護需要が急速に拡大しています。こうした中、現段階では、高齢者の急増に高齢者施設の供給は追いついていないという指摘もありますが、高齢者数の増加傾向がこのまま推移するならば、今後、医療・介護需要が高まってきます。

◇(3) 長期的な展望 ～ 活力ある地域社会を維持するために ～

人口の長期的展望

国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口（平成 29 年推計）」では、このまま人口が推移すると、令和 42 年（2060 年）の総人口は 9,284 万人にまで落ち込み、その後、令和 82 年（2100 年）には 6,000 万人を下回り、さらに減少が続くことになります。

活力ある地域社会を維持するためには、人口減少に歯止めをかけなければなりません。そのためには、合計特殊出生率を人口置換水準（※）まで高める必要があります。

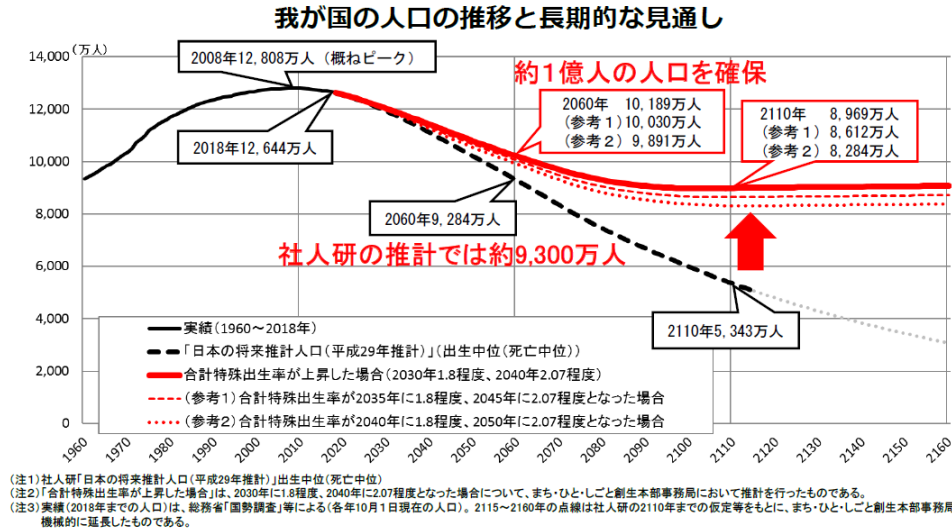
令和 22 年（2040 年）までに人口置換水準を回復した場合、令和 42 年（2060 年）には 1 億人程度の人口を確保し、令和 82 年（2100 年）前後には人口は定常状態になることが見込まれます。

（※）人口置換水準…人口が増加も減少もしない均衡状態となるための合計特殊出生率。

図表 1 日本の人口の推移と長期的な見通し

まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）

- 社人研の推計^(注1)によると、2060年の総人口は約9,300万人まで減少。
- 仮に合計特殊出生率が上昇^(注2)すると、2060年は約1億人の人口を確保。
長期的にも約9,000万人で概ね安定的に推移すると推計。
- 仮に合計特殊出生率の向上が5年遅くなると、将来の定常人口が約300万人少なくなると推計。



（資料：まち・ひと・しごと創生本部「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」より抜粋

地域経済社会の展望

活力ある地域社会を維持するためには、上述のように「人口減少に歯止めをかける」ことが重要です。そのための基本的な方向性としては、以下のような視点・方向性が重要です。

目指す方向性	内容
健康長寿社会	高齢者が健康な状態を保ち、経済社会に参加できる「健康寿命」を伸ばすことで、高齢者の更なる労働力確保が期待できます。
独自性を活かした多様な地域社会づくり	全国一律のまちづくりではなく、各地域が独自性を生かし、その潜在力を引き出すことが重要です。
地域内経済循環の実現	将来の成長・発展の種となるような地域資源活用し、地域の内にとどまらず、地域の外からも稼ぐ力を高め、地域内経済循環の実現に取り組むことが重要です。

目指す方向性	内容
外部人材の取り込み	地域の潜在力を引き出すために、外部の人材を取り込み、外部の良さを活用することが重要です。
関係人口の創出・拡大	外部人材に含まれますが、特定の地域に継続的に多様な形で関わる関係人口の創出・拡大に取り組むことも重要です。
人口減少への適応（人口定常期まで）	人口定常期までには長い時間を要します。その間の人口減少期においては、その減少に適応した地域づくりが求められます。

（資料：まち・ひと・しごと創生本部「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」を参考に本町作成）

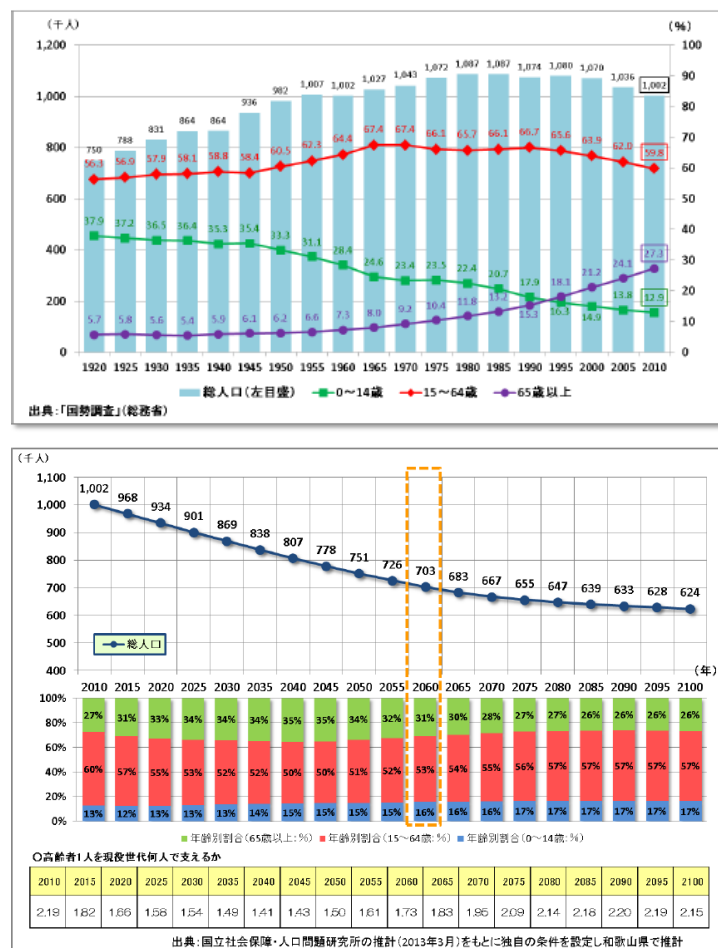
4. 県の長期ビジョン

国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和元年（2019年）12月20日）」に合せて、和歌山県においても令和2年（2020）年3月に「和歌山県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の改訂が行われましたが、「和歌山県長期人口ビジョン（平成27年（2015年）6月策定）」を継承しています。その内容については、以下の通りです。

◇（1）和歌山県の人口の潮流

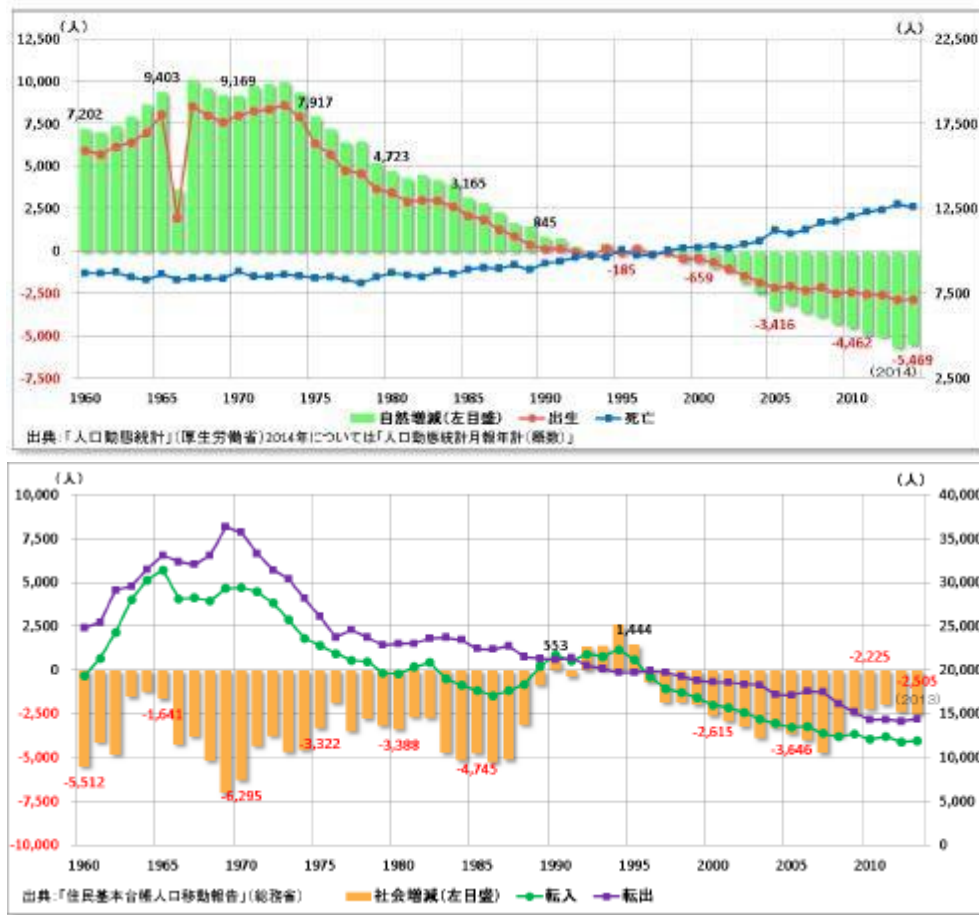
和歌山県では、昭和60年（1985年）をピークに人口が減少し始め、平成9年（1997年）に死亡数が出生数を上回る「減少時代」に突入しました。出産年齢を迎える女性の数が減少することにも相まって、出生数の減少は続くと見込まれることから、人口減少に加え、人口構成が大きく変化すると予想されます。

図表 2 和歌山県の人口推移と将来人口推計



（資料：和歌山県「和歌山県長期人口ビジョン（平成27年〔2015年〕6月）」より抜粋）

図表 3 和歌山県の出生・死亡数、転入・転出数の推移



(資料：和歌山県「和歌山県長期人口ビジョン（平成 27 年[2015 年] 6 月）」より抜粋)

◇(2) 人口減少・超高齢化社会の影響と課題

	影響と課題
地域生活への影響	一定規模の人口を前提として成り立っている小売や飲食、医療等の住民サービスが地域から撤退することで日常生活が不便になるおそれがあり、また、地域活動の担い手の減少にともない、自治会や消防団等、地域の自主的な活動が弱体化し、地域社会の存続自体が危ぶまれます。
地域経済への影響	生産年齢人口が減少すると、労働力不足が深刻化し、企業等の成長力が阻害され、県全体の経済成長が鈍化します。加えて、個人消費の縮小にともない地域経済も悪化します。
地域医療・福祉への影響	高齢人口の増加により、医療や介護の需要増が見込まれる一方で、生産年齢人口の減少が進むことにより、医療・福祉分野を支える人材の確保が困難になるとともに、社会保障費の増加に対する現役世代の負担は一層増大します。

	影響と課題
教育・地域文化への影響	学級数や 1 クラスあたりの児童数が減ることで、子どもたちが切磋琢磨する機会の減少、集団学習の実施に制約が生じる等、教育活動の質の維持が困難となります。 さらに、地域の伝統行事や祭り等の担い手の減少による地域文化の衰退が懸念されます。
公共交通機関への影響	高齢者の増加により公共交通機関の重要性は大きくなるが、利用者数の減少は公共交通機関の経営効率を低下させることになり、地域の移動手段の維持・確保が困難になります。

◇(3) めざす将来の方向

人口流出に歯止めをかける

安定した社会を構築するためには、それを支える担い手を将来にわたって確保することが重要であり、人口の流出を抑制する対策が求められます。そこで、転出を減少させることと、転入を増加させることの両面からの対策を推進します。

出生率の向上を図る

高齢者を支える人口形態を実現するためには、出生率を向上させ、新たな世代を確保していくことが求められます。そこで、出会い・結婚・妊娠・出産・子育てのそれぞれのステージにおいて様々な希望をかなえるための取り組みを推進します。

暮らしやすい社会を創る

人を呼び込み、いつまでも暮らし続けたいと誰もが思う和歌山を実現するため、時代とともに移り変わるニーズに対応した地域社会を構築します。

第2章 人口動向分析

1. 時系列による人口動向分析.....	10
2. 出生・死亡に関する分析.....	16
3. 人口移動に関する分析.....	25
4. 雇用や就労等に関する分析.....	33

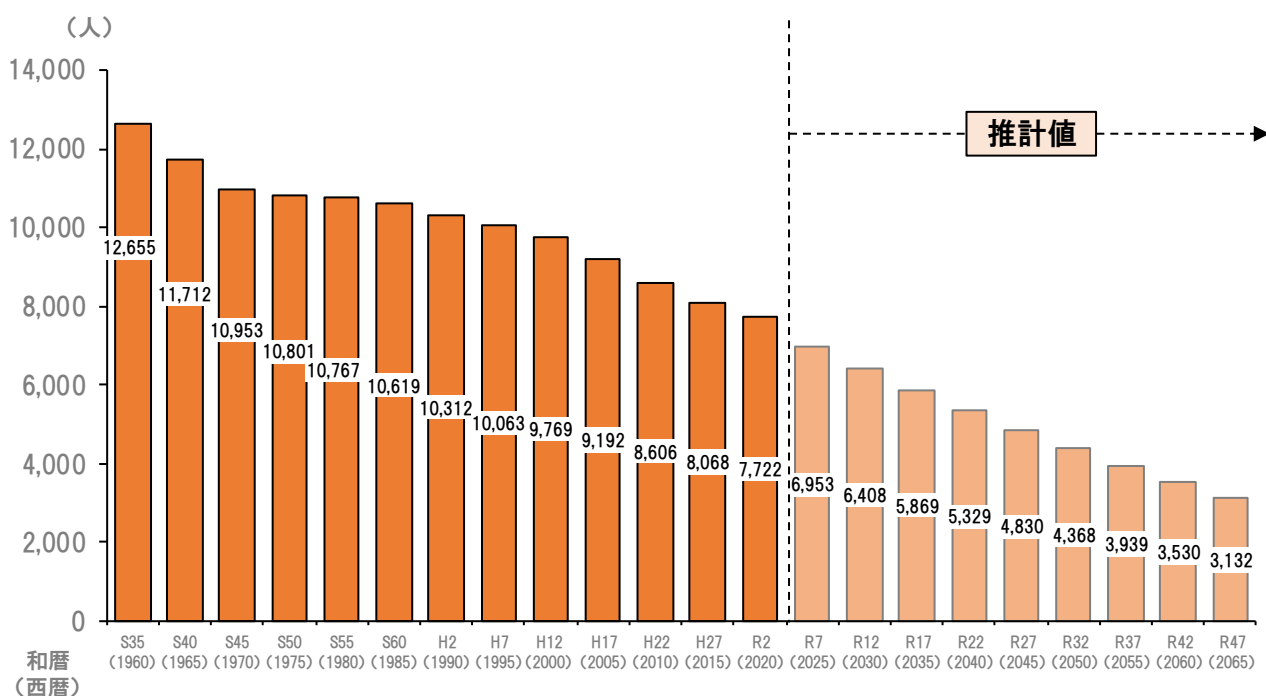
1. 時系列による人口動向分析

◇(1) 総人口の推移と将来推計

本町の総人口は減少傾向にあり、昭和 35 年（1960 年）の 12,655 人から平成 12 年（2000 年）には 9,769 人と 1 万人を割り込み、平成 27 年（2015 年）は 8,068 人と 55 年間で人口が 4,587 人減少しています。

国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）の将来推計によると、今後、人口は急速に減少を続け、令和 42 年（2060 年）には 3,530 人と平成 27 年（2015 年）の 8,068 人から、約 44% まで減少すると予測されています。

図表 4 総人口の推移と将来推計（印南町）



（注）推計値は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」参照。
（資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30 年（2018 年）推計）」）

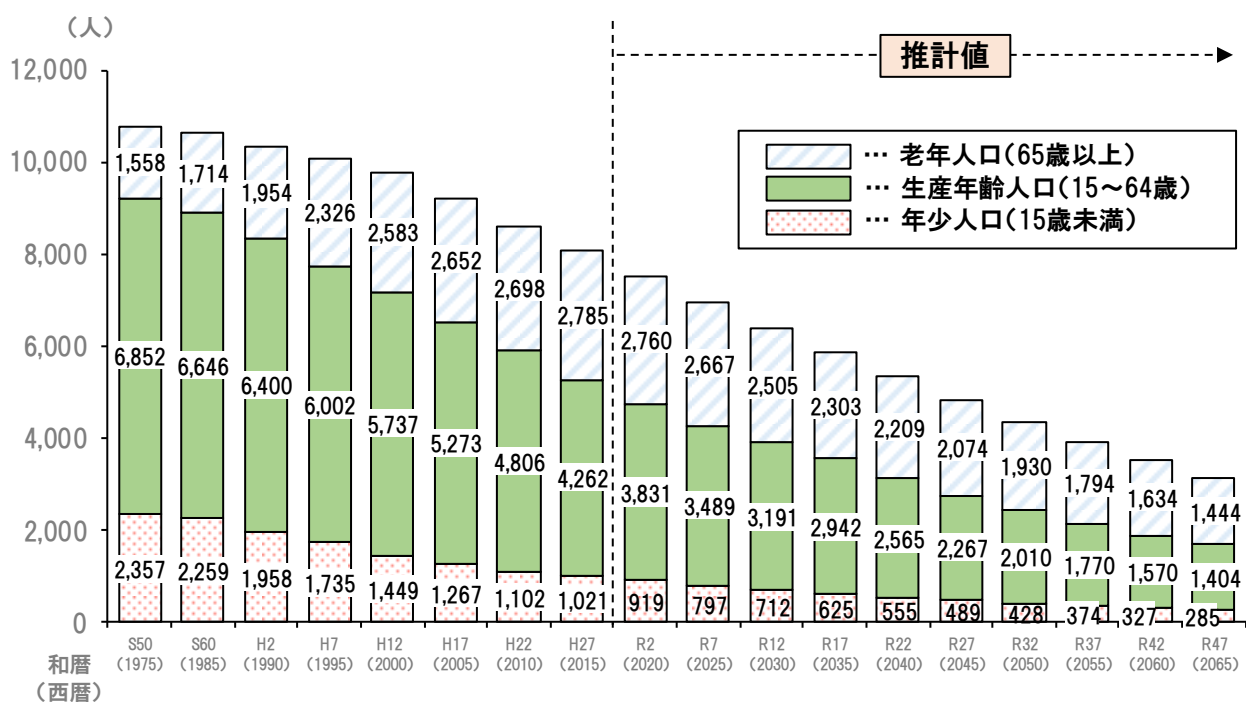
(2) 年齢 3 区分別人口の推移と将来推計

年齢 3 区分別の人口推移をみると、昭和 55 年（1980 年）以降、年少人口、生産年齢人口が減少、老年人口が増加しています。

平成 2 年（1990 年）には老年人口が年少人口を上回り、その後は、その差が拡大しています。

令和 2 年（2020 年）以降は、老年人口も減少に転じ、年少人口、生産年齢人口、老年人口ともに減少しています。

図表 5 年齢 3 区分別人口の推移と将来推計（印南町）

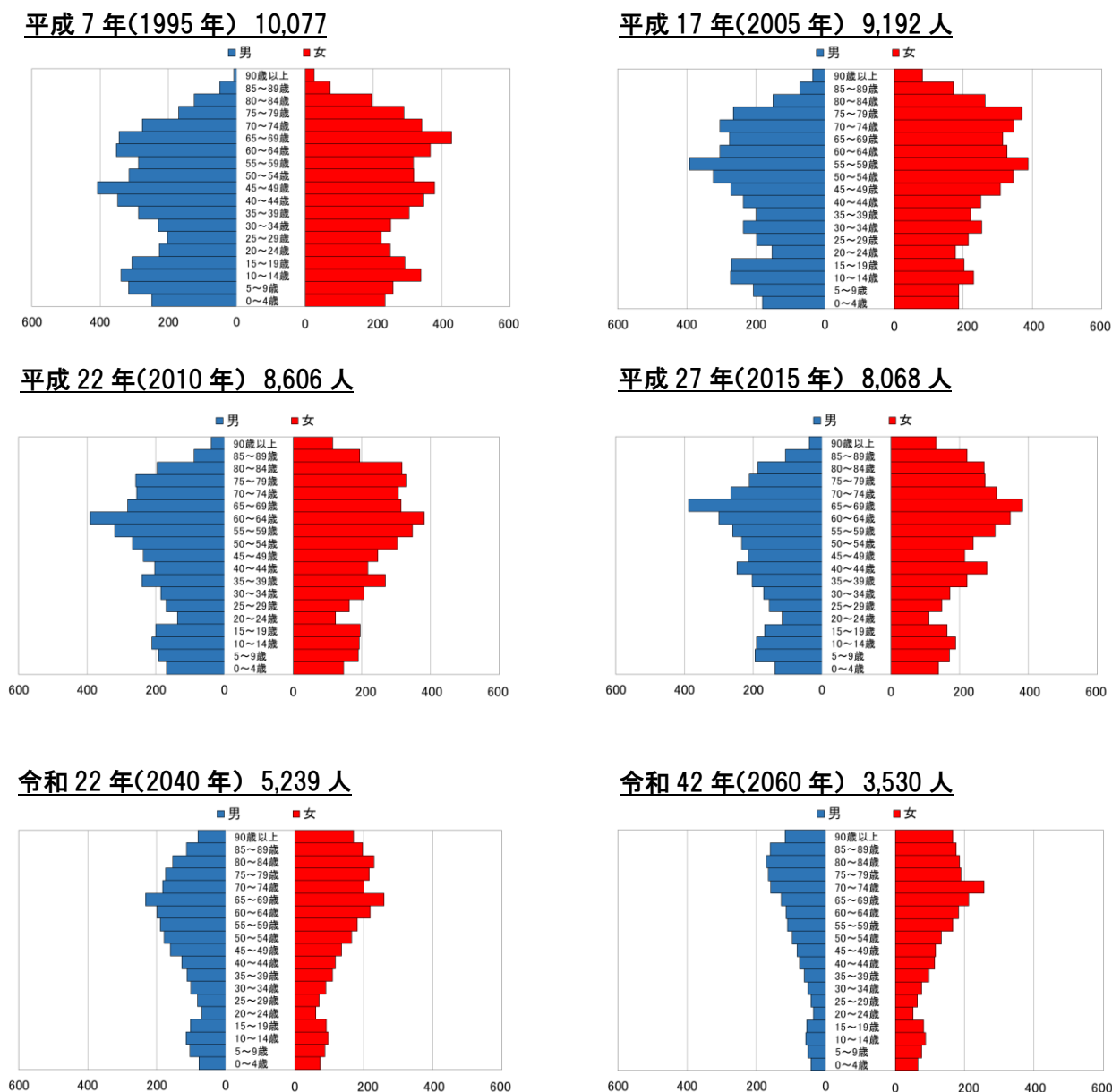


（注）推計値は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」参照。
 （資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30 年（2018 年）推計）」）

◇(3) 人口構造のピラミッドによる比較

人口構造のピラミッドは、平成 7 年（1995 年）から平成 22 年（2010 年）にかけて 20～29 歳の若い人口の割合が低くなっています。ピラミッドの形態は、若い人口が多く流出する「ひょうたん型」となっています。令和 22 年（2040 年）から令和 42 年（2060 年）にかけては人口減少が進んだ形となっています。

図表 6 人口ピラミッド比較（印南町）



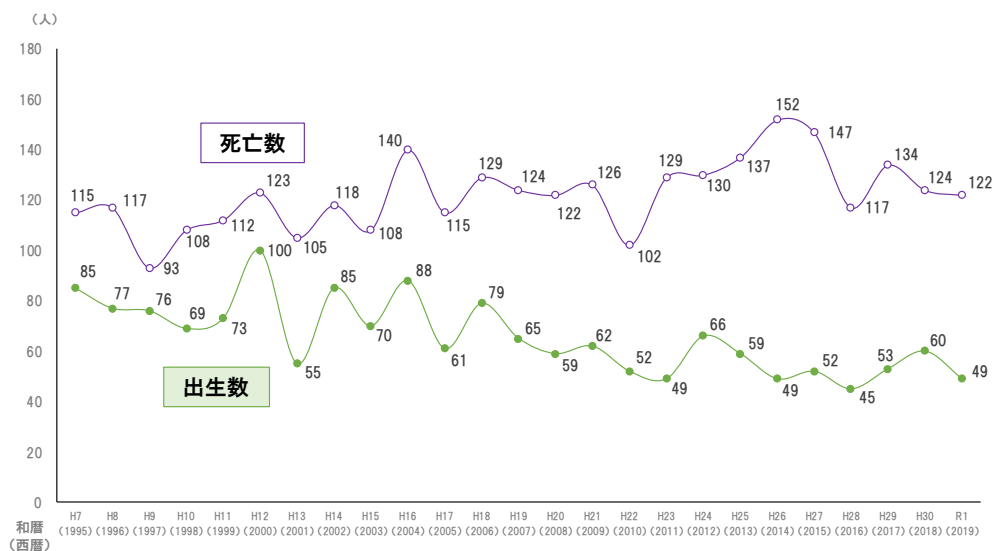
（注）平成 27 年（2015 年）以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」参照。
（資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30 年（2018 年）推計）」）

(4) 出生・死亡、転入・転出の推移

平成 7 年（1995 年）以前より、死亡数が出生数を上回り「自然減」の時代に入っており、その差は年々拡大しています。

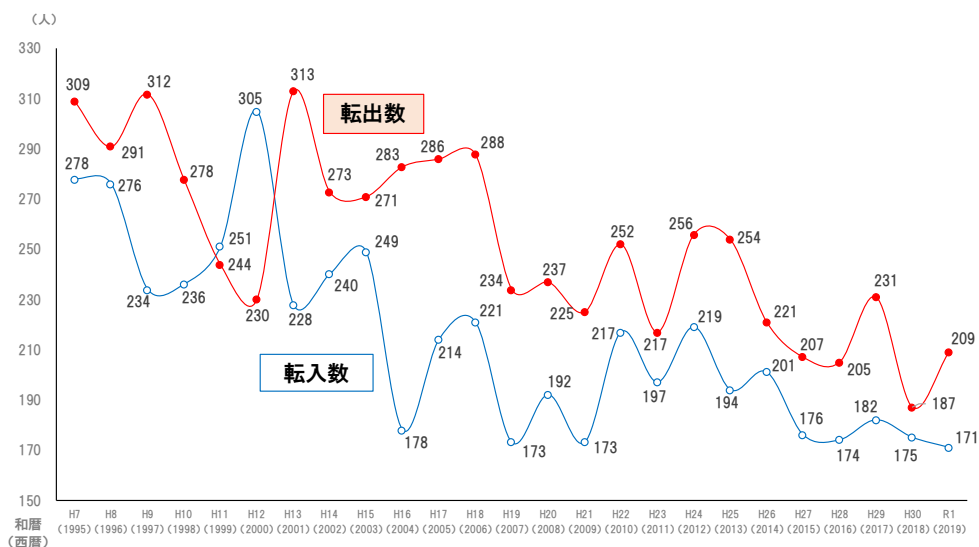
平成 11 年（1999 年）から平成 12 年（2000 年）を除き、転出者数が転入者数を上回る「社会減」となっています。転出者数はばらつきがあるものの、平成 7 年（1995 年）以降、減少傾向にあります。また、転入者数についても平成 25 年（2013 年）以降、減少傾向にあります。

図表 7 出生数・死亡数の推移（印南町）



（資料）総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」を参照（RESAS 内の再編加工データを参照）。

図表 8 転入数・転出数の推移（印南町）



（資料）総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」を参照（RESAS 内の再編加工データを参照）。

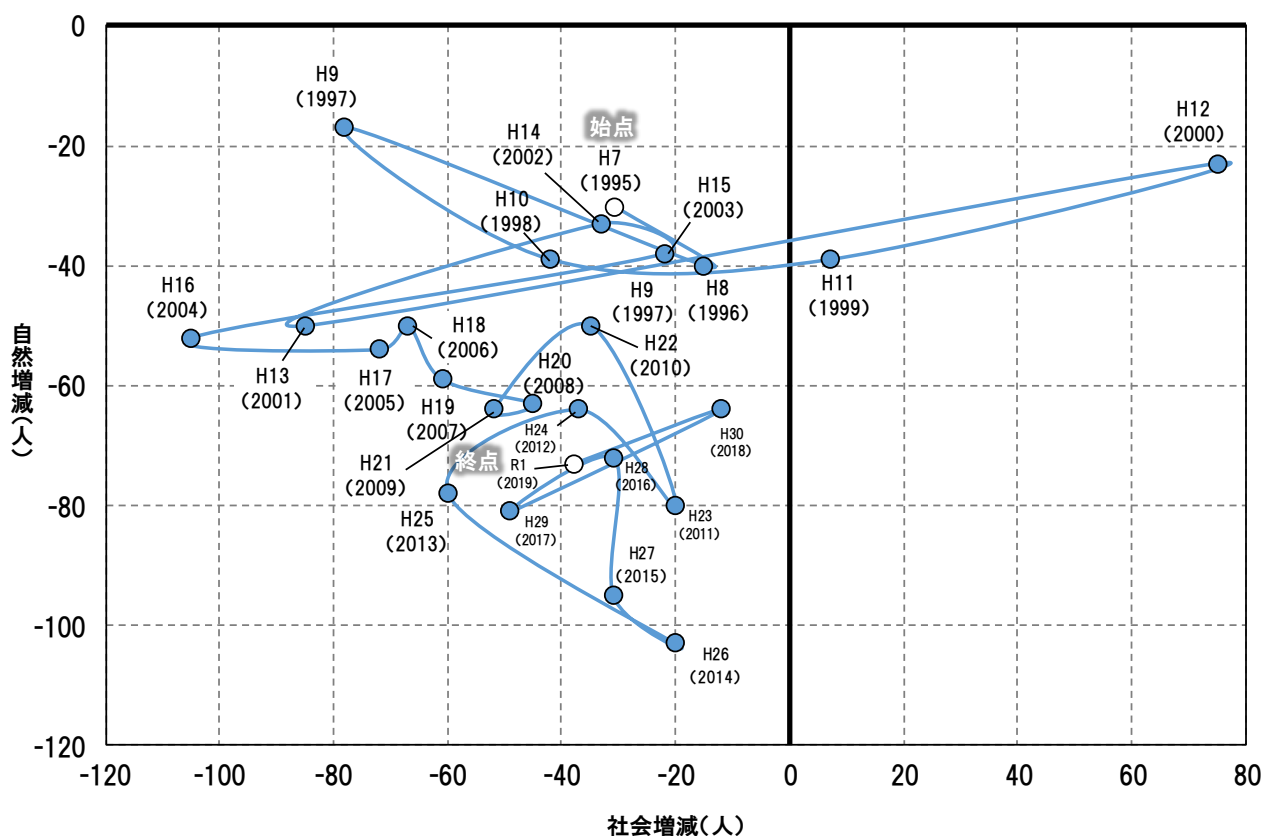
◇(5) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

平成 11 年（1999 年）から平成 12 年（2000 年）を除き、「自然減」「社会減」で推移しています。「自然減」は、平成 7 年（1995 年）以降増加傾向にあり、平成 27 年（2015 年）では 100 人弱になりましたが、以降は減少傾向になっています。

「社会減」は、平成 16 年（2004 年）に 100 人を超えていましたが、以降は減少傾向となり、平成 27 年（2015 年）は 30 人程度となっています。

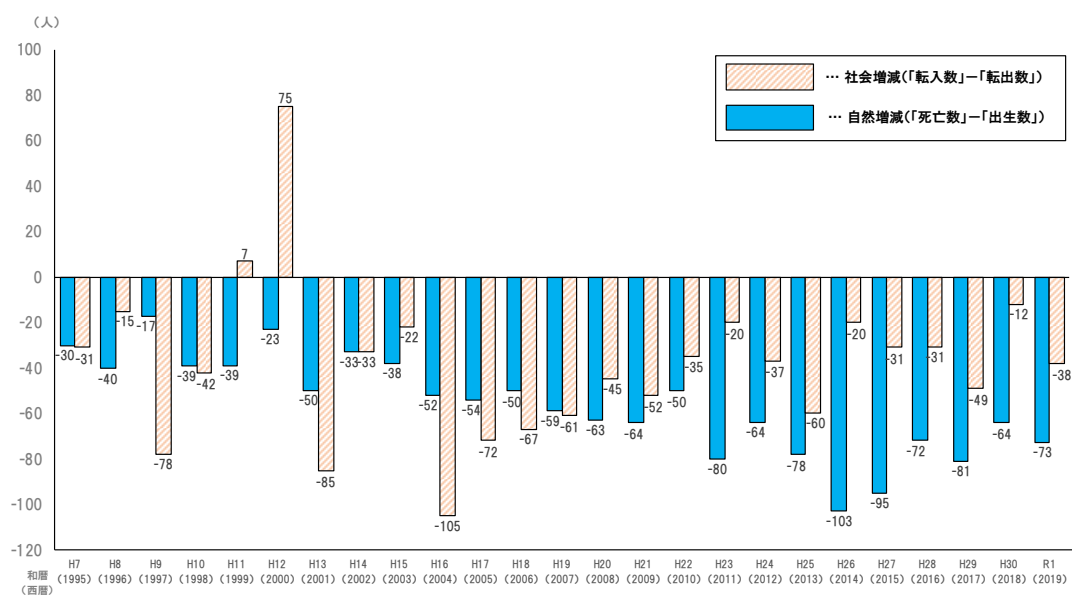
平成 7 年（1995 年）から平成 21 年（2009 年）における人口減少の要因は「社会減」、「自然減」がほぼ同程度でしたが、平成 22 年（2010 年）から令和元年（2019 年）においては、「自然減」の影響が大きくなっています。

図表 9 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響（印南町）



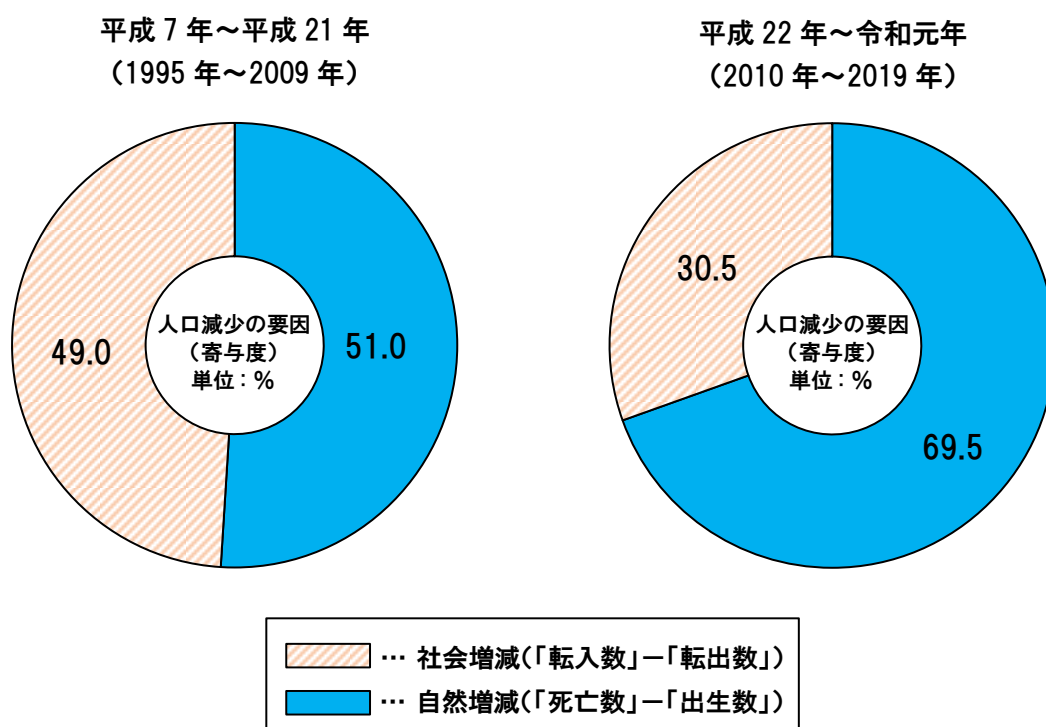
（資料）総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」を参照（RESAS 内の再編加工データを参照）。

図表 10 自然増減・社会増減の推移（印南町）



(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」を参照 (RESAS 内の再編加工データを参照)。

図表 11 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響（印南町）



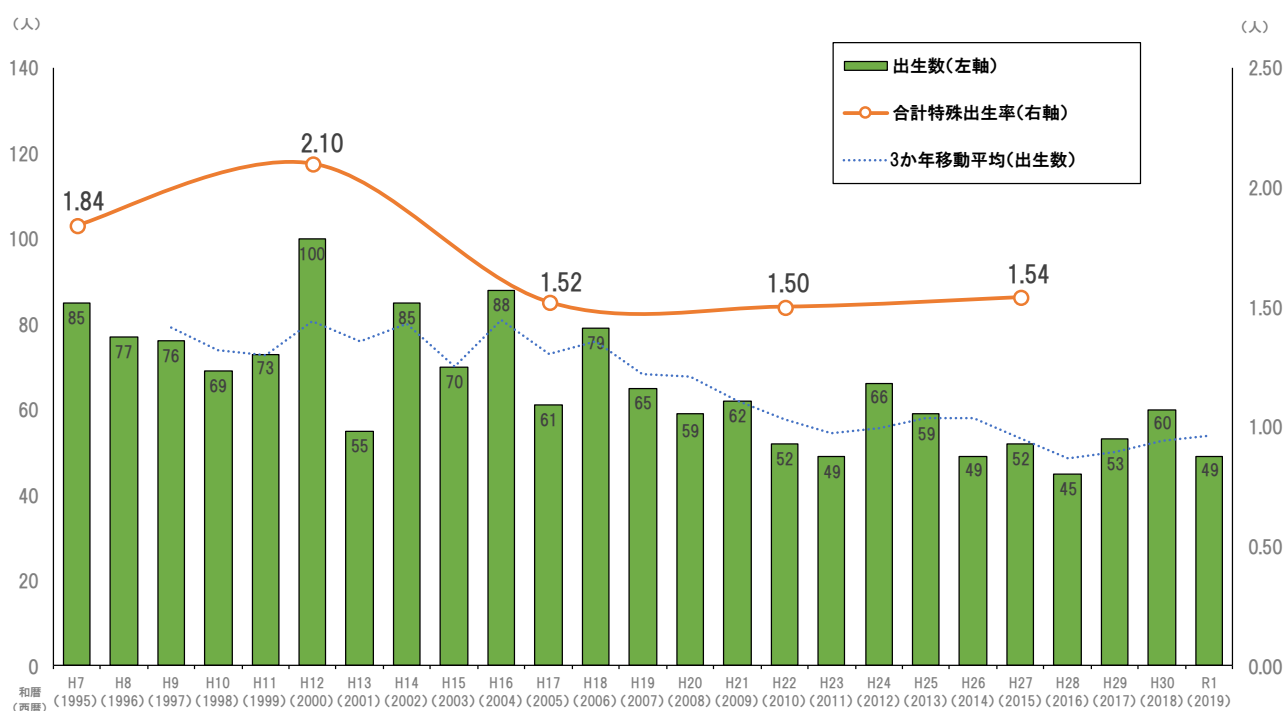
(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」を参照 (RESAS 内の再編加工データを参照)。

2. 出生・死亡に関する分析

◇(1) 合計特殊出生率と出生数の推移

図表 12 に示しているように、合計特殊出生率は平成 12 年（2000 年）の 2.10 まで上昇した後、平成 22 年（2010 年）には 1.50 まで下降しました。出生数についても、平成 12 年（2000 年）に 100 人まで増加した後は減少傾向が続きました。ただし、平成 30 年（2018 年）の出生数は 6 年ぶりに 60 人台を回復し、下げ止まりの兆しも見られます。合計特殊出生率についても、平成 27 年（2015 年）には上昇に転じました。

図表 12 合計特殊出生率と出生数の推移（印南町）



（注）市区町村における合計特殊出生率は年次での変動が激しいため、5 年ごとの算出となっている。

（資料）合計特殊出生率については、厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」を参照。出生数は、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」を参照（RESAS 内の再編加工データを参照）。

平成 17 年（2005 年）と平成 27 年（2015 年）の合計特殊出生率を比較した場合、本町はほぼ変化がない一方で、全国や和歌山県、和歌山市などは上昇しています。

図表 13 合計特殊出生率の推移（地域比較）

	H17 (2005)	H22 (2010)	H27 (2015)	変化率 (%)
	①	-	②	②÷①
全国	1.26	1.39	1.45	115.1
和歌山県	1.32	1.47	1.50	113.6
和歌山市	1.31	1.47	1.51	115.3
御坊市	1.48	1.52	1.60	108.1
日高郡	美浜町	1.39	1.50	112.9
	日高町	1.60	1.71	105.0
	由良町	1.37	1.56	105.8
	印南町	1.55	1.50	99.4
	みなべ町	1.63	1.56	95.7
	日高川町	1.46	1.66	106.8

（資料：厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」）

図表 14 は、平成 26 年（2014 年）から平成 28 年（2016 年）までの 3 年間と、平成 29 年（2017 年）から令和元年（2019 年）までの 3 年間における出生数の年平均値を比較しています。それによると、本町の値は全国、和歌山県、御坊市・日高郡内の町と比べて、大きく増加しています。

図表 14 出生数の推移（地域比較）

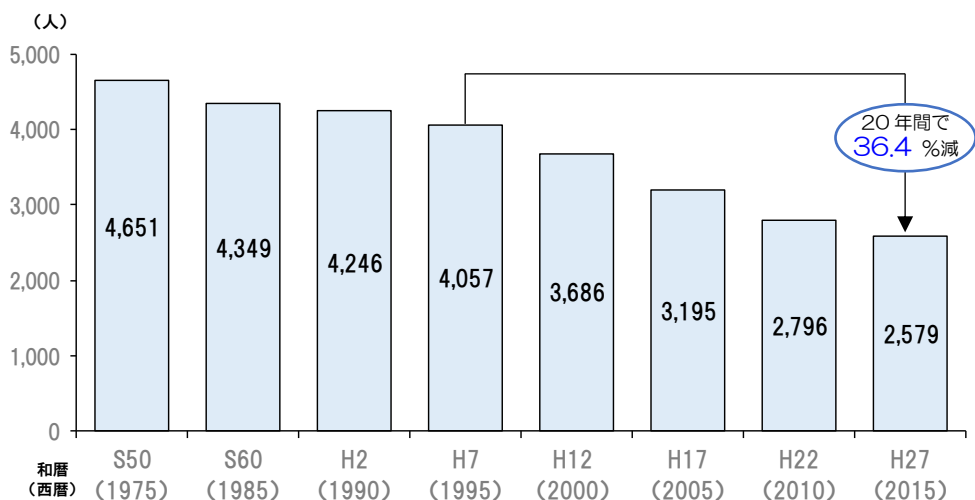
		H26～H28 (2014～16年) 年平均値 [人]	H29～R1 (2017～2019年) 年平均値 [人]	増減率 (%)
		①	②	②÷①
全国		995,524	909,928	91.4
和歌山県		6,943	6,135	88.4
和歌山市		2,917	2,651	90.9
御坊市		177	155	87.5
日高郡	美浜町	51	48	94.7
	日高町	69	66	94.7
	由良町	29	22	77.9
	印南町	49	54	111.0
	みなべ町	91	79	86.4
	日高川町	62	62	100.5

（資料）総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」を参照（RESAS 内の再編加工データを参照）。

◇(2) 15～49 歳人口

出生数を左右する要因としては、「15～49 歳の人口」、「未婚率」があります。図 15 の通り、15～49 歳人口は平成 7 年（1995 年）から平成 27 年（2015 年）までの 20 年間で 36.4%減少しました。

図表 15 15～49 歳人口の推移（印南町）



（資料：総務省「国勢調査」）

図表 16 15～49 歳人口（地域比較）

		H7 (1995)	H27 (2015年)	増減率 (%)
		①	②	②÷①
	全国	62,814,214	52,388,184	83.4
	和歌山県	490,388	355,134	72.4
	和歌山市	189,557	143,054	75.5
	御坊市	12,719	9,685	76.1
日高郡	美浜町	3,827	2,494	65.2
	日高町	2,814	2,791	99.2
	由良町	3,459	1,865	53.9
	印南町	4,057	2,579	63.6
	みなべ町	6,241	4,480	71.8
	日高川町	4,476	3,126	69.8

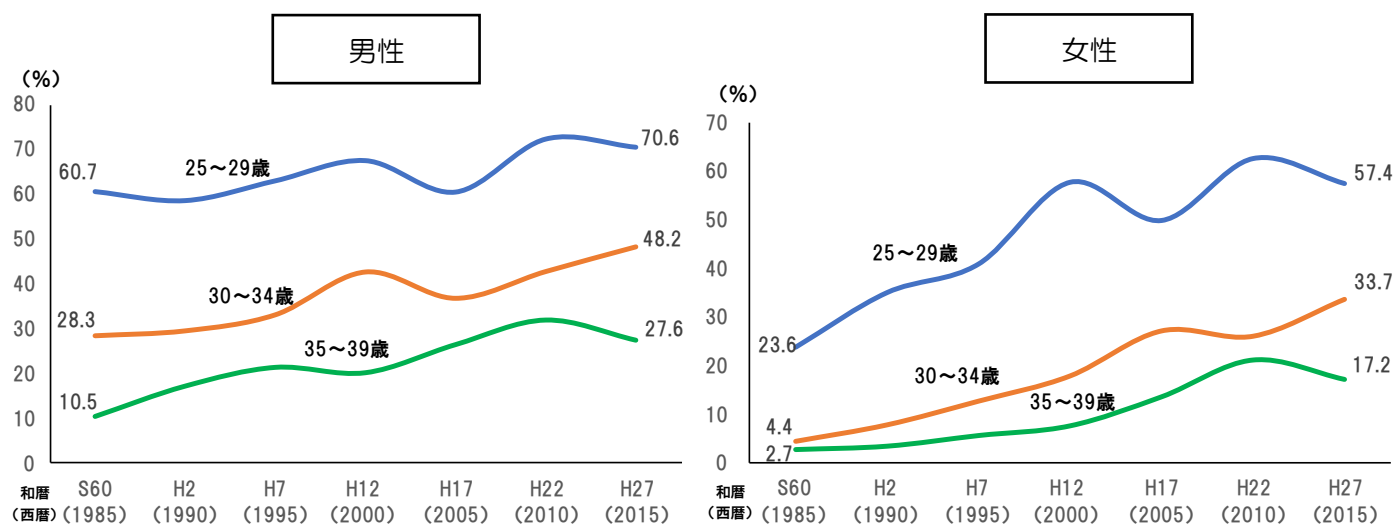
（資料：総務省「国勢調査」）

◇(3) 年齢階層別未婚率の推移

厚生労働省「人口動態調査」によると、令和元年（2019 年）における、母の年齢（5 歳階級）別にみた出生数は、「30～34 歳」が 36.1%と最も多く、続いて「25～29 歳」、「35～39 歳」がそれぞれ 25.5%、23.2%を占めています。（これら 3 つの年齢階層で全体の 84.8%を占めます）。つまり、25～39 歳における未婚率の高低が、出生数に大きく影響していると考えられます。

そこで、図表 17 において、本町における「25～29 歳」、「30～34 歳」、「35～39 歳」の未婚率の推移を確認したところ、男性・女性ともにいずれの年齢階層においても、未婚率が上昇傾向にあることがわかりました（婚姻率が低下しています）。

図表 17 年齢階層別未婚率の推移（印南町）



（資料：総務省「国勢調査」）

平成 27 年（2015 年）における未婚率を他地域と比較すると、御坊市・日高郡内では、「35～39 歳」の男性において、日高町に次いで低い未婚率となっています。その一方で、「25～29 歳」、「30～34 歳」の男性については、和歌山県よりも高い未婚率となっています。

図表 18 年齢階層別未婚率（地域比較、平成 27 年[2015 年]）

【25～29歳】				【30～34歳】			
	男性		女性		男性		女性
全国	72.7		61.3	全国	47.1		34.6
和歌山県	69.5		58.8	和歌山県	46.1		34.1
和歌山市	68.8		58.8	和歌山市	44.7		34.7
御坊市	65.2		52.4	御坊市	45.2		31.0
日高郡	美浜町	68.6	59.6	日高郡	美浜町	45.6	37.4
	日高町	58.3	44.3		日高町	33.7	22.1
	由良町	74.4	66.7		由良町	57.0	36.0
	印南町	70.6	57.4		印南町	48.2	33.7
	みなべ町	73.0	59.8		みなべ町	47.0	34.6
	日高川町	72.4	60.1		日高川町	49.0	31.4

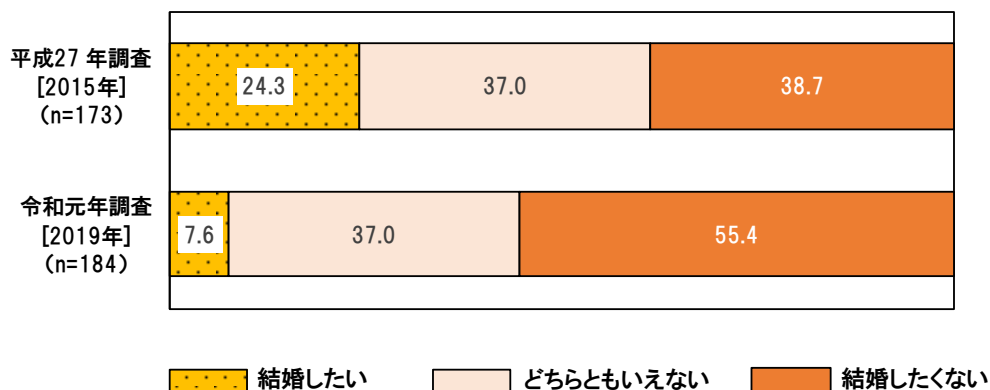
【35～39歳】			
	男性		女性
全国	35.0		23.9
和歌山県	33.3		23.2
和歌山市	33.2		24.3
御坊市	36.1		21.7
日高郡	美浜町	41.6	27.5
	日高町	15.2	15.3
	由良町	40.6	24.1
	印南町	27.6	17.2
	みなべ町	28.5	15.8
	日高川町	30.7	17.3

（資料：総務省「国勢調査」）

◇（4）結婚希望者の割合

令和元年（2019 年）に本町が実施した「まちづくりのための町民アンケート調査」（調査対象は 19 歳以上の世帯主）によると、未婚者のうち「結婚したい」と回答した割合は 7.6%で、「結婚したくない」との回答が 55.4%と過半数を占めました。平成 27 年（2015 年）に実施した前回調査に比べて、「結婚したくない」との回答が増加し、「結婚したい」との回答が減少しています。

図表 19 年齢別未婚率の推移（印南町）

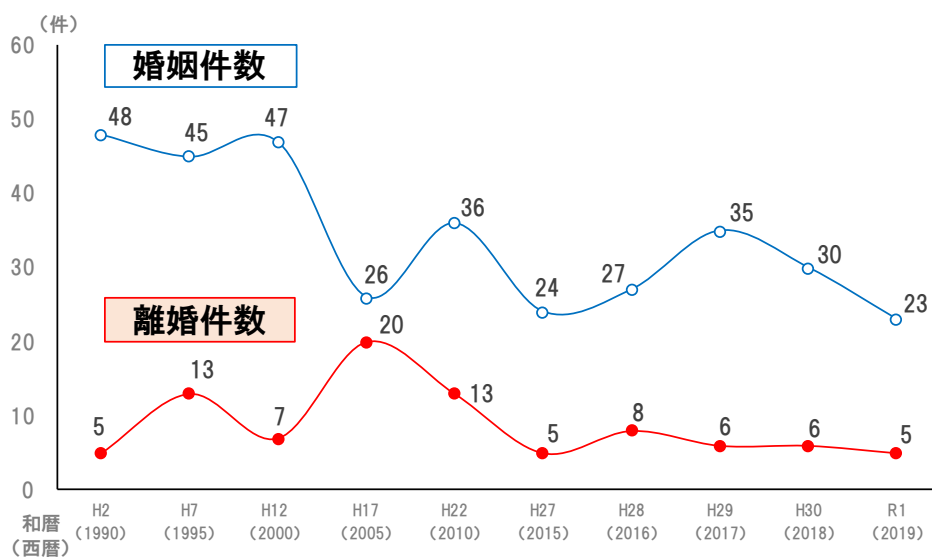


（資料：印南町「まちづくりのための町民アンケート調査」（令和元年[2019 年]実施）

(5) 婚姻件数と離婚件数の推移

婚姻件数は、平成 27 年（2015 年）以降、20～30 件の範囲で推移しています。また、離婚件数については、平成 27 年（2015 年）以降、5 件程度で推移しています。

図表 20 婚姻件数・離婚件数の推移（印南町）

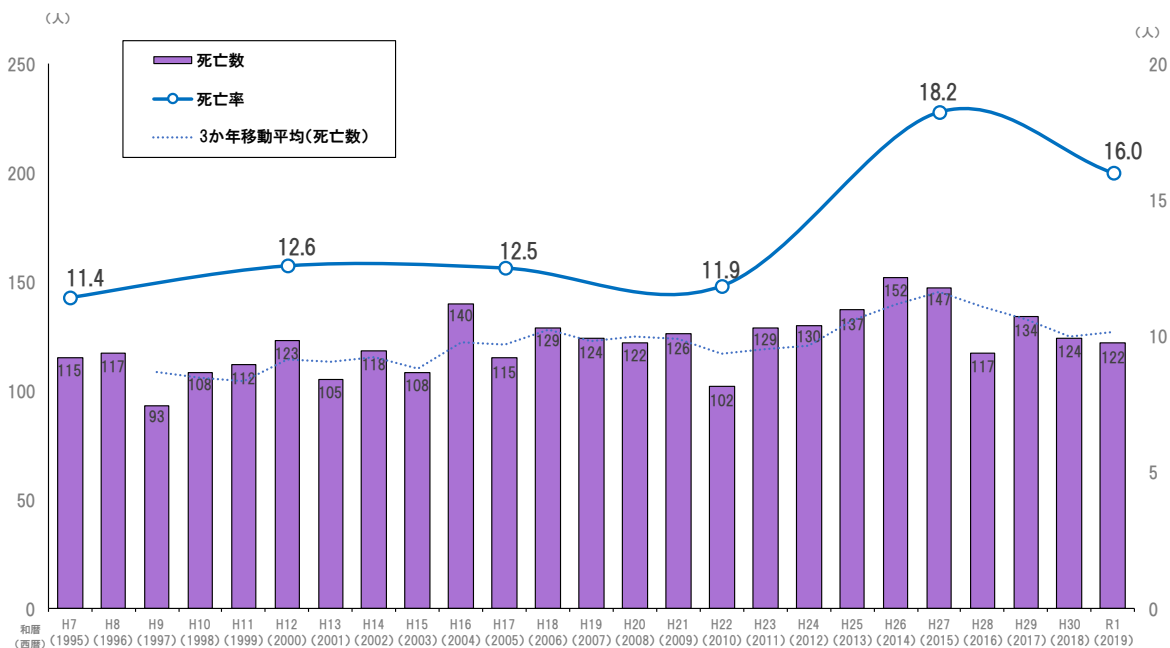


（資料）厚生労働省「人口動態統計」、和歌山県「人口動態統計の概況」

(6) 死亡数と死亡率の推移

平成 23 年（2011 年）から平成 27 年（2015 年）にかけて、死亡数・死亡率ともに増加・上昇傾向が見られていましたが、平成 28 年（2016 年）以降は、減少・下降傾向が見られています。

図表 21 死亡数と死亡率の推移（印南町）



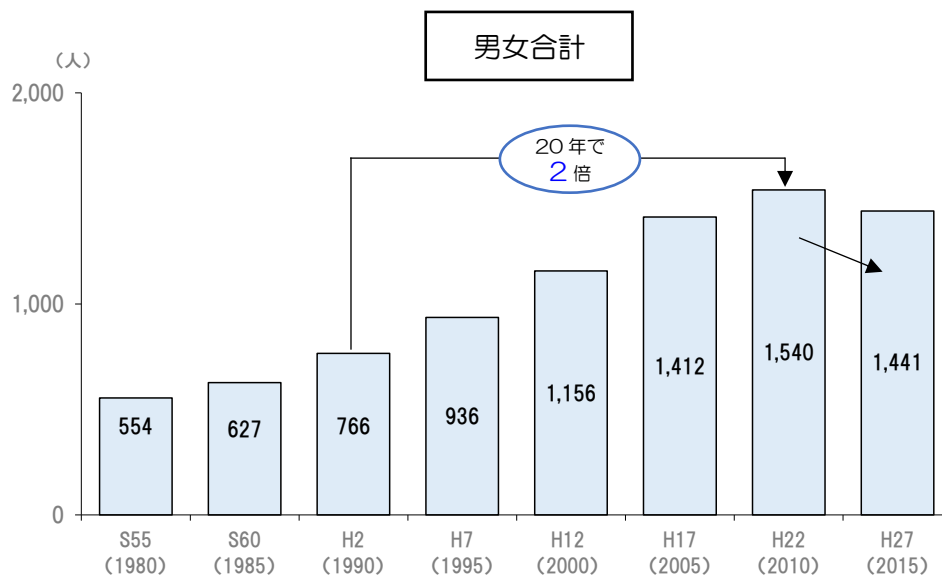
（注）死亡率は死亡数を当年の国勢調査における総人口で割り算し、千人当たりの死亡数を算出。平成 28 年（2016 年）以降の総人口は、和歌山県「推計人口」を参照。

（資料）総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」を参照（RESAS 内の再編加工データを参照）。また、死亡率算出の際には、総務省「国勢調査」、和歌山県「推計人口」を参照。

◇(7) 75 歳以上人口の推移

75 歳以上人口は、平成 22 年（2010 年）にかけて増加傾向が続いていましたが、平成 27 年（2015 年）には、減少に転じました。

図表 22 75 歳以上人口の推移（印南町）



（資料：総務省「国勢調査」）

(8) 死因別死亡数

本町における死因別死亡数を見ると、「悪性新生物」（がん）が最も多く、「心疾患」や「脳血管疾患」、「腎不全」が、次に多くなっています。「心疾患」、「脳血管疾患」は、平成 28 年（2016 年）以降、減少していますが、「悪性新生物」、「腎不全」は増加しています。

全国や和歌山県、御坊保健所管内の市町と比較した場合、本町は「悪性新生物」、「脳血管疾患」、「腎不全」などで人口 10 万人当たりの死亡数が多くなっています。

図表 23 死因別死亡数（人口 10 万人当たり）の推移（印南町）

（単位：人）

	H26 (2014年)	H27 (2015年)	H28 (2016年)	H29 (2017年)	H30 (2018年)
悪性新生物	440.7	335.2	289.3	396.1	425.9
心疾患(高血圧性を除く)	330.5	397.3	251.6	268.3	206.5
脳血管疾患	171.4	186.2	138.4	115.0	116.2
腎不全	61.2	24.8	37.7	12.8	116.2
不慮の事故	73.4	74.5	88.1	76.7	90.3
肺炎	183.6	149.0	176.1	127.8	77.4
大動脈瘤及び解離	171.4	186.2	125.8	140.6	51.6
老衰	0.0	12.4	0.0	0.0	51.6
糖尿病	36.7	37.2	25.2	63.9	12.9
慢性閉塞性肺疾患	24.5	12.4	0.0	51.1	12.9
自殺	12.2	0.0	0.0	51.1	12.9
結核	36.7	12.4	25.2	12.8	0.0
高血圧性疾患	0.0	12.4	0.0	0.0	0.0
喘息	0.0	24.8	0.0	12.8	0.0
肝疾患	0.0	12.4	0.0	0.0	0.0
その他の死因	318.3	360.1	301.9	396.1	400.1

（資料：厚生労働省「人口動態統計」）

図表 24 死因別死亡数（人口 10 万人当たり）（地域比較）

（単位：人）

	印南町	全国	和歌山県	御坊保健所管内
悪性新生物	425.9	300.7	357.3	348.5
心疾患(高血圧性を除く)	206.5	167.6	242.2	229.1
脳血管疾患	116.2	87.1	89.9	91.6
腎不全	116.2	21.0	28.3	40.9
不慮の事故	90.3	33.2	45.7	67.1
肺炎	77.4	76.2	107.4	116.2
大動脈瘤及び解離	51.6	15.1	15.8	19.6
老衰	51.6	88.2	133.0	176.7
糖尿病	12.9	11.4	12.9	18.0
慢性閉塞性肺疾患	12.9	15.0	24.2	19.6
自殺	12.9	16.1	21.2	19.6
結核	0.0	1.8	2.6	1.6
高血圧性疾患	0.0	7.7	6.6	4.9
喘息	0.0	1.3	1.7	0.0
肝疾患	0.0	13.9	20.0	13.1
その他の死因	400.1	240.4	297.1	355.0

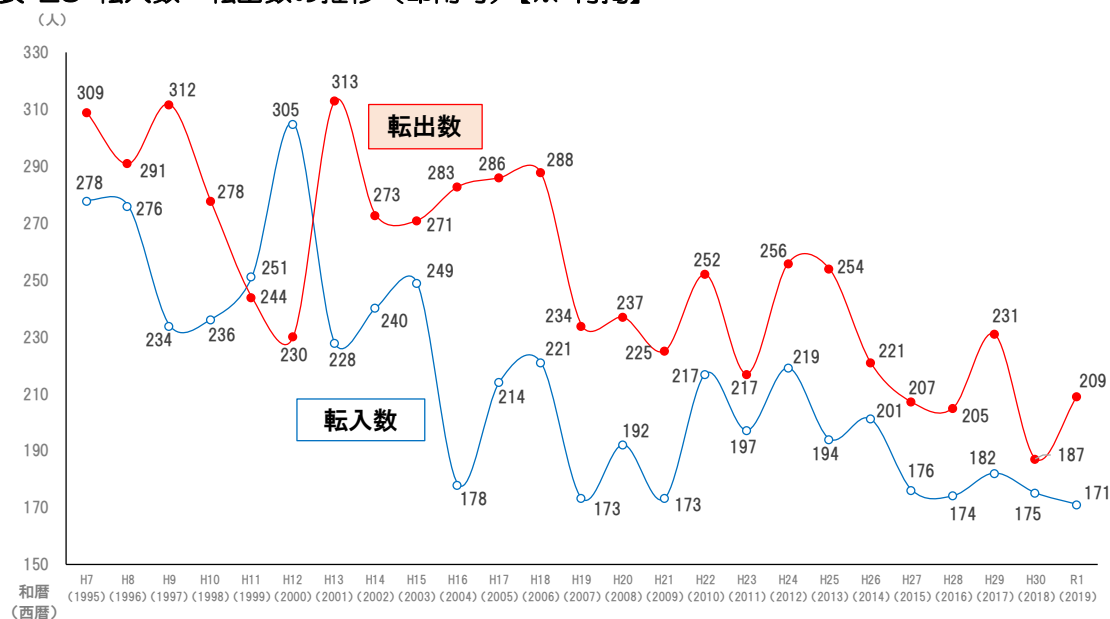
（資料：厚生労働省「人口動態統計」）

3 人口移動に関する分析

◇(1) 転出数・転入数

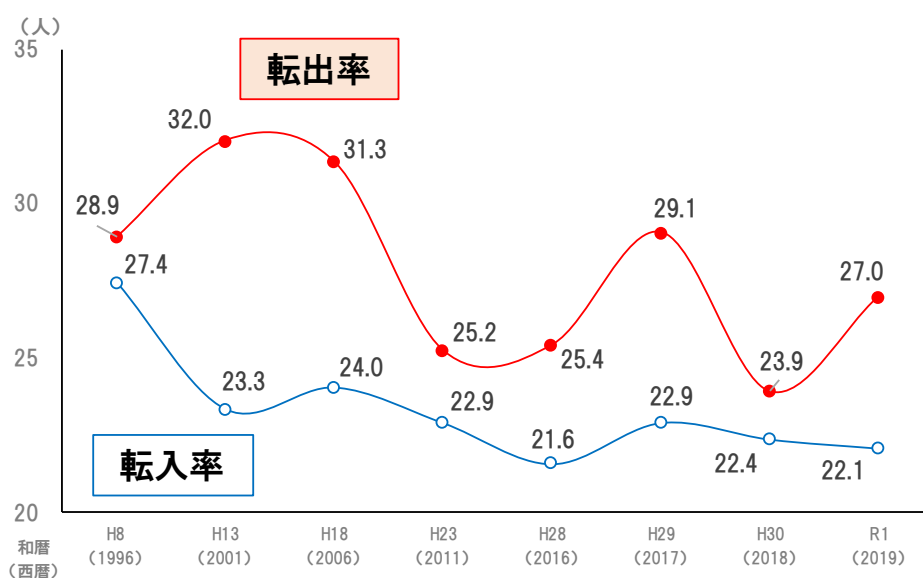
転出数、転入数ともに平成 25 年（2013 年）以降、減少傾向が見られます。転入率・転出率を見ても、ほぼ同様の傾向が見られました。

図表 25 転入数・転出数の推移（印南町）【※ 再掲】



（資料）総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」を参照（RESAS 内の再編加工データを参照）。

図表 26 転入率・転出率の推移（印南町）



（注）転入率・転出率は、転入数と転出数を前年の総人口で割り算し、千人当たりの値を算出。総人口については、総務省「国勢調査」、和歌山県「推計人口」を参照した。

（資料）総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」を参照（RESAS 内の再編加工データを参照）。総人口については、総務省「国勢調査」、和歌山県「推計人口」を参照。

(2) 年齢階級別純移動率の推移

年齢階級別の純移動率を見ると、「0～4 歳→5～9 歳」、「20～24 歳→25～29 歳」、「25～29 歳→30～34 歳」、「30～34 歳→35～39 歳」において上昇傾向が見られます。その一方で、「10～14 歳→15～19 歳」、「15～19 歳→20～24 歳」における純移動率は大幅なマイナス水準となっており、「70～74 歳→75～79 歳」、「75～79 歳→80～84 歳」、「80～84 歳→85～89 歳」、「85～89 歳→90 歳～」などでも純移動率がマイナス水準となっています。

図表 27 年齢階級別純移動率の推移①（印南町）

（単位：％）

年齢区分	H7年→H12年 (1995年→2000年)	H12年→H17年 (2000年→2005年)	H17年→H22年 (2005年→2010年)	H22年→H27年 (2010年→2015年)
0～4歳→5～9歳	4.3	8.2	3.8	15.5
5～9歳→10～14歳	1.0	0.0	2.3	-0.5
10～14歳→15～19歳	-17.1	-18.4	-21.2	-18.3
15～19歳→20～24歳	-28.9	-41.0	-44.6	-42.8
20～24歳→25～29歳	6.1	-2.6	1.2	15.7
25～29歳→30～34歳	0.5	-2.4	-4.8	3.0
30～34歳→35～39歳	1.2	-1.2	4.1	8.4
35～39歳→40～44歳	0.0	1.2	1.0	3.7
40～44歳→45～49歳	0.7	-0.7	0.0	2.6
45～49歳→50～54歳	2.7	-2.4	-0.2	-0.8
50～54歳→55～59歳	2.7	0.1	1.6	0.4
55～59歳→60～64歳	6.1	2.5	2.3	-0.2
60～64歳→65～69歳	4.6	0.3	-1.0	4.1
65～69歳→70～74歳	0.6	-0.8	2.0	2.2
70～74歳→75～79歳	-1.1	0.6	1.8	-3.4
75～79歳→80～84歳	-0.7	-2.5	-0.6	-5.1
80～84歳→85～89歳	0.0	0.3	-1.7	-7.2
85～89歳→90歳～	3.2	1.5	-2.0	-7.4

（注）純移動率は、転入超過数（「転入数」－「転出数」）を期首人口で割り算して算出（単位は％）。

（資料）総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」を参照（RESAS 内の再編加工データを参照）

（参考）表の見方

「0～4 歳」→「5～9 歳」における「H7～H12 年（1995 年～2000 年）」の純移動率

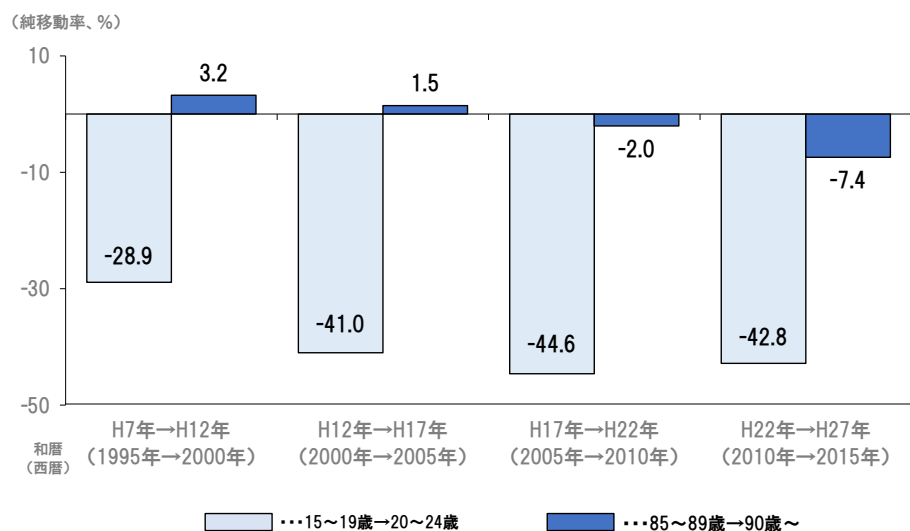
4.3



H7 年（1995 年）において、「0～4 歳」だった人口が、5 年後の H12 年（2000 年）には（年齢区分では「5～9 歳」に）、転入超過により 4.3%増加したことを示している

「85～89 歳→90 歳～」の純移動率が「平成 17 年→平成 22 年」以降、マイナス水準となっています。

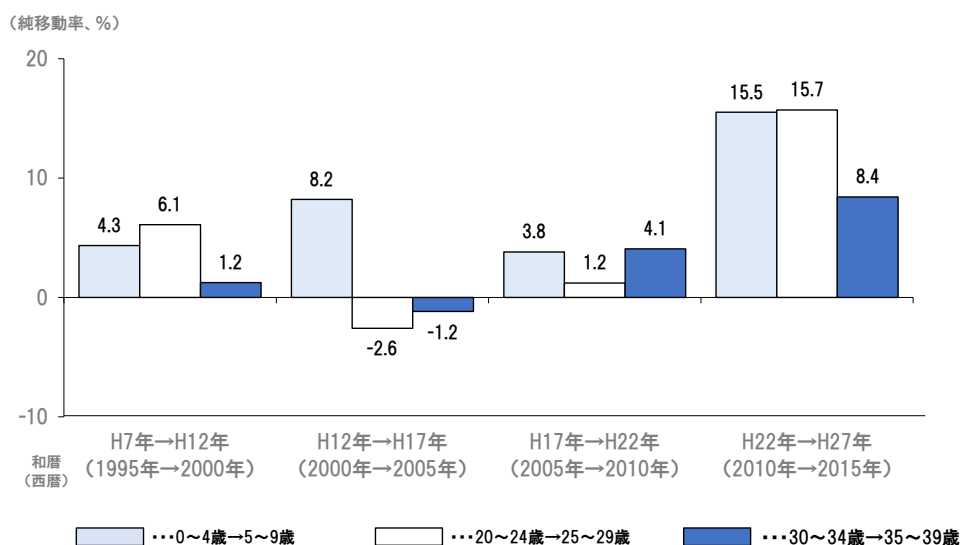
図表 28 年齢階級別純移動率の推移②（印南町）



（注）純移動率は、転入超過数（「転入数」－「転出数」）を期首人口で割り算して算出（単位は％）。
（資料）総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」を参照（RESAS 内の再編加工データを参照）

「平成 22 年→平成 27 年」において、「0～4 歳→5～9 歳」、「20～24 歳→25～29 歳」、「30～34 歳→35～39 歳」の純移動率が上昇しました。

図表 29 年齢階級別純移動率の推移③（印南町）



（注）純移動率は、転入超過数（「転入数」－「転出数」）を期首人口で割り算して算出（単位は％）。
（資料）総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」を参照（RESAS 内の再編加工データを参照）

「平成 22 年→平成 27 年」において、年齢階級別の純移動率を地域比較したものが図表 30 です。それによると、本町は「20～24 歳→25～29 歳」から「40～44 歳→45～49 歳」や「0～4 歳→5～9 歳」において、純移動率はプラス水準にあります。本町と類似する地域としては、和歌山市やみなべ町が挙げられます。

図表 30 年齢階級別純移動率（地域比較）※平成 22 年（2010 年）→平成 27 年（2015 年）

（単位：％）

年齢区分	和歌山県	和歌山市	御坊市	日高郡					
				美浜町	日高町	由良町	印南町	みなべ町	日高川町
0～4歳→5～9歳	3.1	3.2	-1.0	-6.6	11.7	2.7	15.5	0.7	4.0
5～9歳→10～14歳	1.2	2.9	-2.2	-4.0	4.9	-0.8	-0.5	2.8	-0.4
10～14歳→15～19歳	1.2	-1.5	32.8	-14.7	-19.1	-21.1	-18.3	-21.7	-13.8
15～19歳→20～24歳	-6.3	-5.3	-37.1	-32.4	-31.3	-36.1	-42.8	-40.1	-55.5
20～24歳→25～29歳	-22.2	5.2	3.2	22.4	60.3	-7.6	15.7	12.9	21.6
25～29歳→30～34歳	2.0	2.6	-2.4	-8.9	39.9	-12.6	3.0	1.1	-2.9
30～34歳→35～39歳	0.6	1.8	-3.7	-9.2	11.8	-4.2	8.4	2.8	4.2
35～39歳→40～44歳	0.8	1.6	-1.4	-0.2	5.4	-5.5	3.7	5.3	-0.2
40～44歳→45～49歳	0.7	0.7	-1.5	-3.4	7.7	-3.5	2.6	-0.9	-3.0
45～49歳→50～54歳	-0.1	0.8	-1.0	-2.8	1.5	-7.4	-0.8	0.1	-1.2
50～54歳→55～59歳	-0.3	0.3	-0.1	1.0	4.8	-5.7	0.4	-2.0	1.7
55～59歳→60～64歳	0.0	0.0	-0.8	1.7	4.1	-1.5	-0.2	2.6	2.6
60～64歳→65～69歳	0.1	-0.8	-1.2	3.0	0.7	1.2	4.1	1.8	2.5
65～69歳→70～74歳	-0.7	-0.9	-1.7	0.0	0.0	-2.4	2.2	-0.5	2.1
70～74歳→75～79歳	-0.9	-1.5	-4.8	-2.3	-0.4	-0.5	-3.4	-0.6	1.3
75～79歳→80～84歳	-1.3	-2.0	-5.3	1.2	2.8	-4.5	-5.1	-4.4	-1.2
80～84歳→85～89歳	-1.4	-1.7	-4.1	-1.9	9.0	-1.7	-7.2	0.3	-1.0
85～89歳→90歳～	0.9	0.7	-5.6	-6.1	10.2	-8.3	-7.4	0.3	7.0

（注 1）純移動率は、転入超過数（「転入数」－「転出数」）を期首人口で割り算して算出（単位は％）。

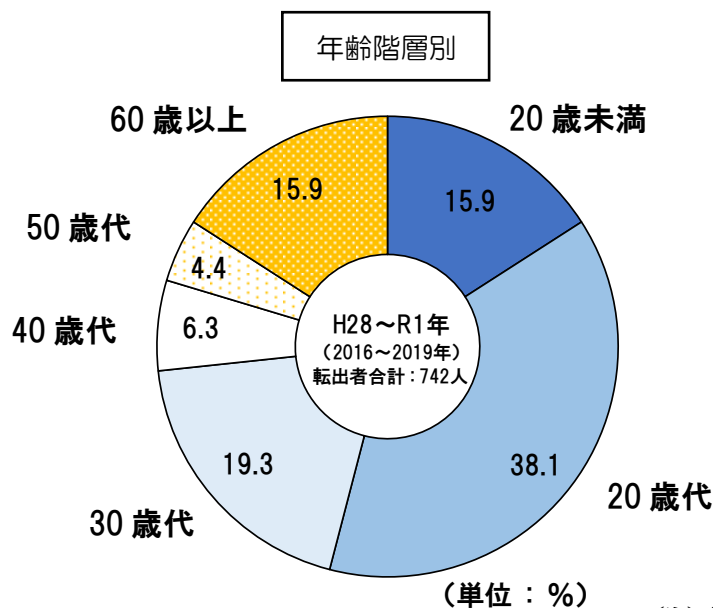
（注 2）純移動数がマイナス水準となっている場合、白抜きで表記している。

（資料）総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」を参照（RESAS 内の再編加工データを参照）

(3) 近年の転出者の特徴（平成 28 年[2016 年]～令和元年[2019 年]）

平成 28 年（2016 年）以降の転出者の特徴として、40 歳未満の年齢階層が 7 割強を占めている点や、御坊市をはじめとする県内他市町村への転出が過半数を占めている点、30 歳未満の年齢階層においては、大阪府などの県外への転出が約半数を占めている点が挙げられます。

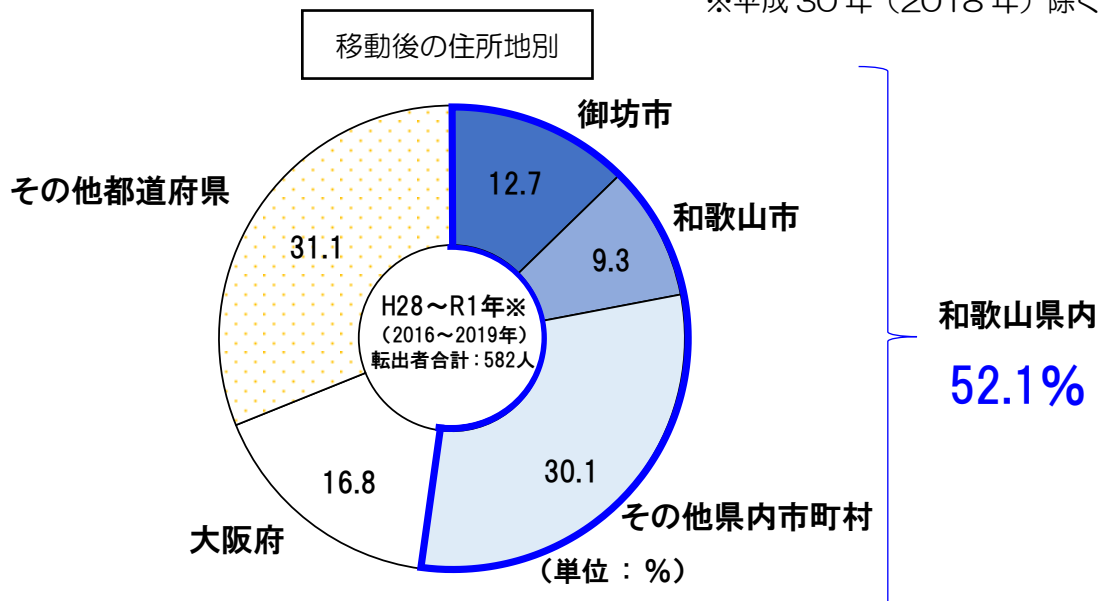
図表 31 近年の転出者の特徴（印南町、平成 28 年[2016 年]～令和元年[2019 年]）



（注）年齢不詳については集計から除外。
（資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」）

図表 32 近年の転出者の特徴（印南町、平成 28 年[2016 年]～令和元年[2019 年]）

※平成 30 年（2018 年）除く



（注）移動後の住所地が不詳の場合は集計から除外。移動後の住所地別に比較できない平成 30 年（2018 年）は集計対象から除外。
（資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」）

図表 33 近年の転出者の特徴（印南町、平成 28 年[2016 年]～令和元年[2019 年]）

※ 性別、年齢階層別に集計、平成 30 年（2018 年）除く

【移動後の住所地別】

（単位：％）

		御坊市	和歌山市	その他 県内市町村	和歌山県	大阪府	その他 都道府県
男性	合計	10.6	10.2	29.0	49.8	16.6	33.6
	20歳未満	12.1	12.1	17.2	41.4	10.3	48.3
	20歳代	8.2	8.2	20.0	36.4	21.8	41.8
	30歳代	6.3	22.9	39.6	68.8	8.3	22.9
	40歳代	15.8	5.3	47.4	68.4	5.3	26.3
	50歳代	11.1	0.0	55.6	66.7	22.2	11.1
	60歳以上	19.4	0.0	38.7	58.1	32.3	9.7
女性	合計	14.7	8.4	31.1	54.2	17.1	28.8
	20歳未満	10.3	17.9	23.1	51.3	7.7	41.0
	20歳代	17.0	8.9	24.1	50.0	23.2	26.8
	30歳代	8.9	5.4	42.9	57.1	16.1	26.8
	40歳代	50.0	0.0	7.1	57.1	0.0	42.9
	50歳代	15.4	7.7	30.8	53.8	23.1	23.1
	60歳以上	11.5	6.6	45.9	63.9	16.4	19.7

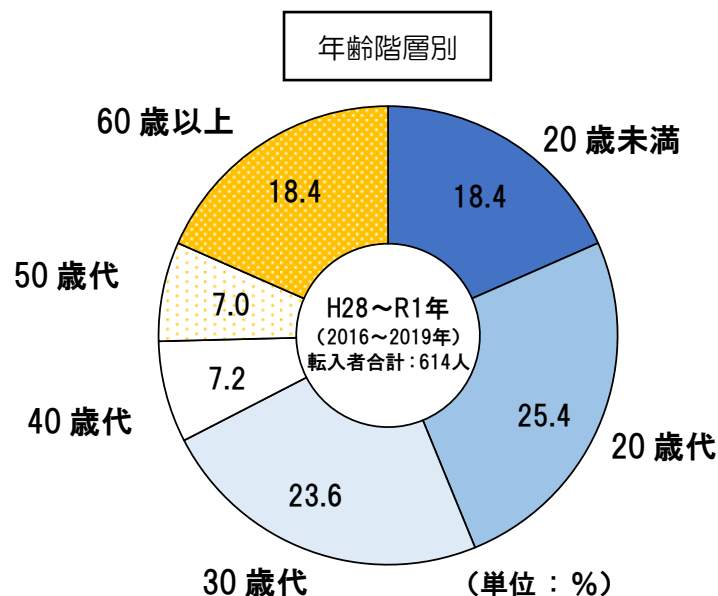
（注）移動後の住所地が不詳の場合は集計から除外。移動後の住所地別に比較できない平成 30 年（2018 年）は集計対象から除外。

（資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」）

◇(4) 近年の転入者の特徴（平成 28 年[2016 年]～令和元年[2019 年]）

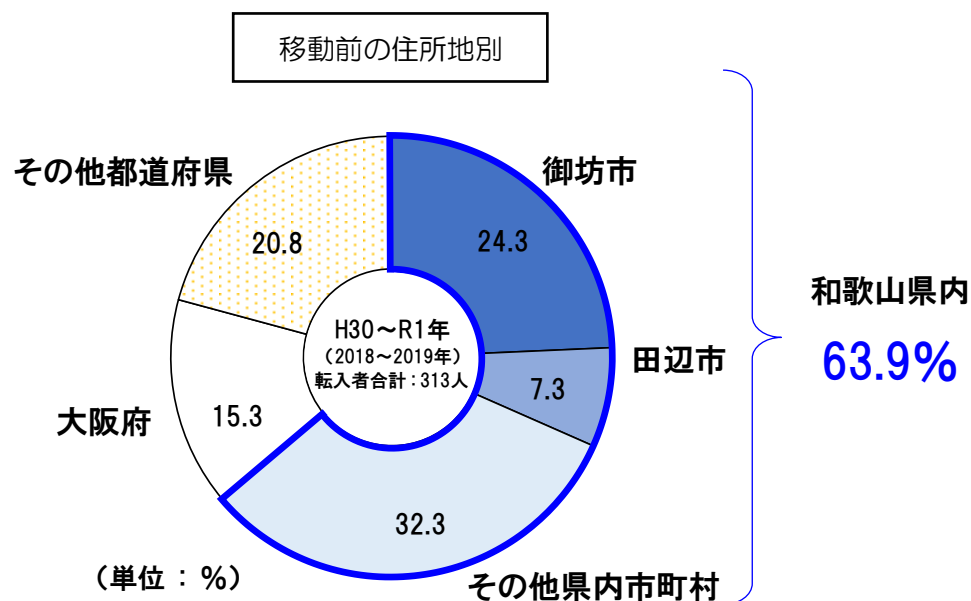
平成 28 年（2016 年）以降の転入者の特徴として、40 歳未満の年齢階層が約 7 割を占めている点や、御坊市をはじめとする県内他市町村からの転入が 6 割強を占めている点、50 歳以上の男性については、大阪府などの県外からの転入が多い点が挙げられます。

図表 34 近年の転入者の特徴（印南町、平成 28 年[2016 年]～令和元年[2019 年]）



（注）年齢不詳については集計から除外。
（資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」）

図表 35 近年の転入者の特徴（印南町、平成 30 年[2018 年]～令和元年[2019 年]）



（注）移動前の住所地が不詳の場合は集計から除外。
（資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」）

図表 36 近年の転入者の特徴（印南町、平成 30 年[2018 年]～令和元年[2019 年]）

※ 性別、年齢階層別に集計

【移動前の住所地別】

（単位：％）

		御坊市	田辺市	その他 県内市町村	和歌山県	大阪府	その他 都道府県
男性	合計	19.4	5.6	31.3	56.3	19.4	24.3
	20歳未満	23.3	10.0	40.0	73.3	3.3	23.3
	20歳代	28.1	6.3	37.5	71.9	15.6	12.5
	30歳代	17.5	5.0	32.5	55.0	12.5	32.5
	40歳代	28.6	0.0	28.6	57.1	28.6	14.3
	50歳代	20.0	10.0	10.0	40.0	20.0	40.0
	60歳以上	0.0	0.0	15.8	15.8	57.9	26.3
女性	合計	28.4	8.9	33.1	70.4	11.8	17.8
	20歳未満	39.3	14.3	17.9	71.4	7.1	21.4
	20歳代	34.1	11.4	27.3	72.7	11.4	15.9
	30歳代	21.1	7.9	39.5	68.4	15.8	15.8
	40歳代	21.4	7.1	35.7	64.3	14.3	21.4
	50歳代	33.3	33.3	0.0	66.7	0.0	33.3
	60歳以上	23.5	0.0	50.0	73.5	11.8	14.7

（注）移動前の住所地が不詳の場合は集計から除外。

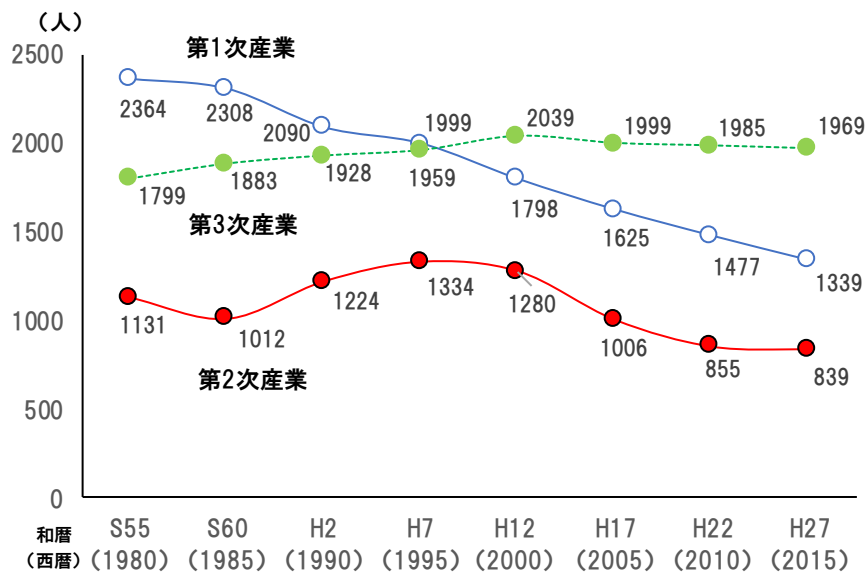
（資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」）

4. 雇用や就労等に関する分析

◇(1) 産業別就業者数の推移

本町の就業者数は、第1次産業で減少傾向が続いています。第2次産業についても、平成12年（2000年）以降、減少傾向が見られましたが、平成27年（2015年）にはほぼ横ばいでの推移となりました。第3次産業については、平成17年（2005年）以降、横ばいで推移しています。

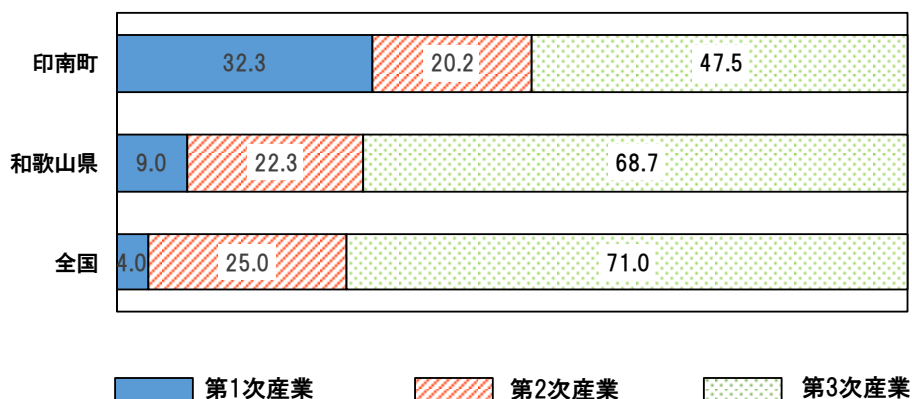
図表 37 産業別就業者数の推移（印南町）



（資料）総務省「国勢調査」

産業分類別に就業者割合を見ると、本町は全国や和歌山県に比べて第1次産業の割合が高く、第3次産業が低くなっています。

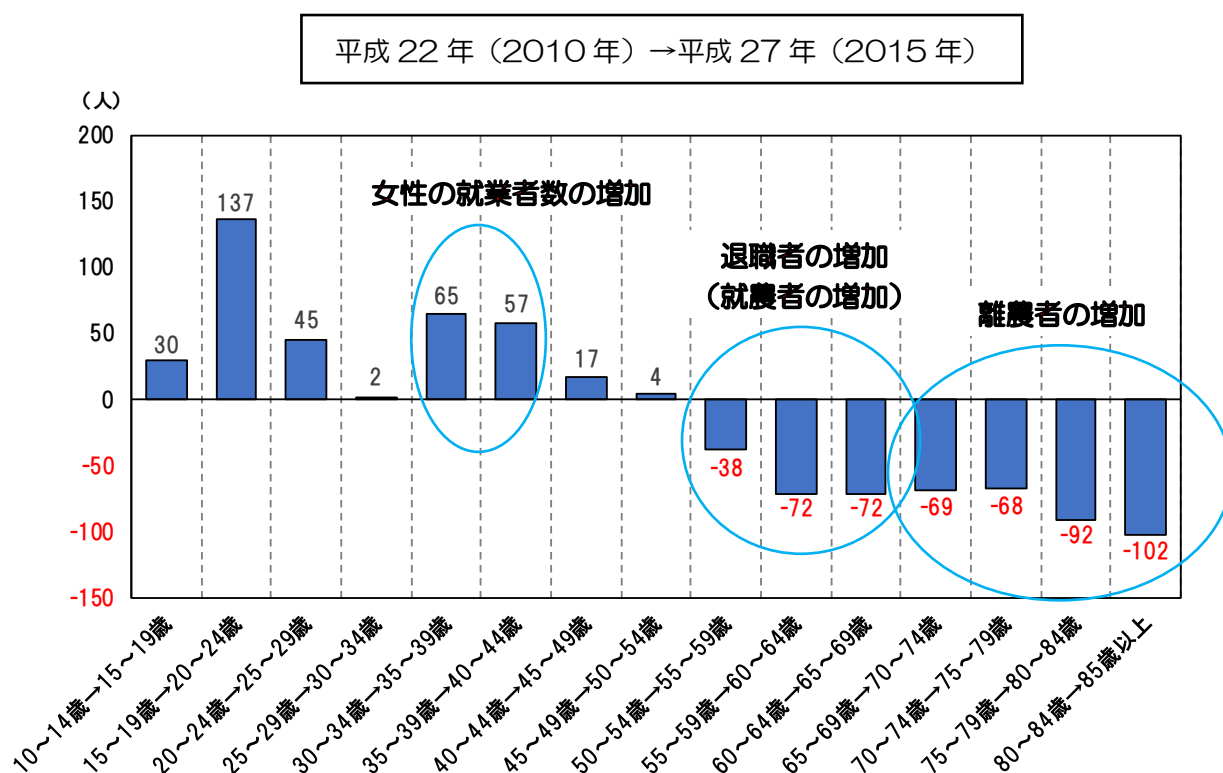
図表 38 産業分類別就業者割合の比較



（資料）総務省「国勢調査」

図表 39 は、平成 22 年（2010 年）から平成 27 年（2015 年）において、年齢階層ごとに就業者数の増減を見たものです。「30 歳～34 歳→35～39 歳」、「35～39 歳→40～44 歳」については、女性の就業者数増加もあり、100 人超の増加となっています。ただし、「50～54 歳→55～59 歳」、「55～59 歳→60～64 歳」、「60～64 歳→65～69 歳」においては、退職者の増加により、200 人弱の減少となっています（就農者は増加）。さらに、「65～69 歳→70～74 歳」以降の年齢階層においては、就業者数が大きく減少しており、その多くが離農者です。

図表 39 年齢階級別就業者数の増減（印南町）



（資料）総務省「国勢調査」

年齢階層別に本町住民が就業している産業割合を見ると、60 歳代以上で「農業」の割合が高くなっています。「製造業」、「建設業」については、比較的若い年齢階層（特に男性）で就業者割合が高くなっています。

女性の就業率が高まる 30 歳代、40 歳代においては、「医療・福祉」、「農業」、「製造業」で就業者割合がやや高くなっています。

図表 40 年齢階級別に見た産業別就業者割合（印南町、平成 27 年[2015 年]）

（単位：％）

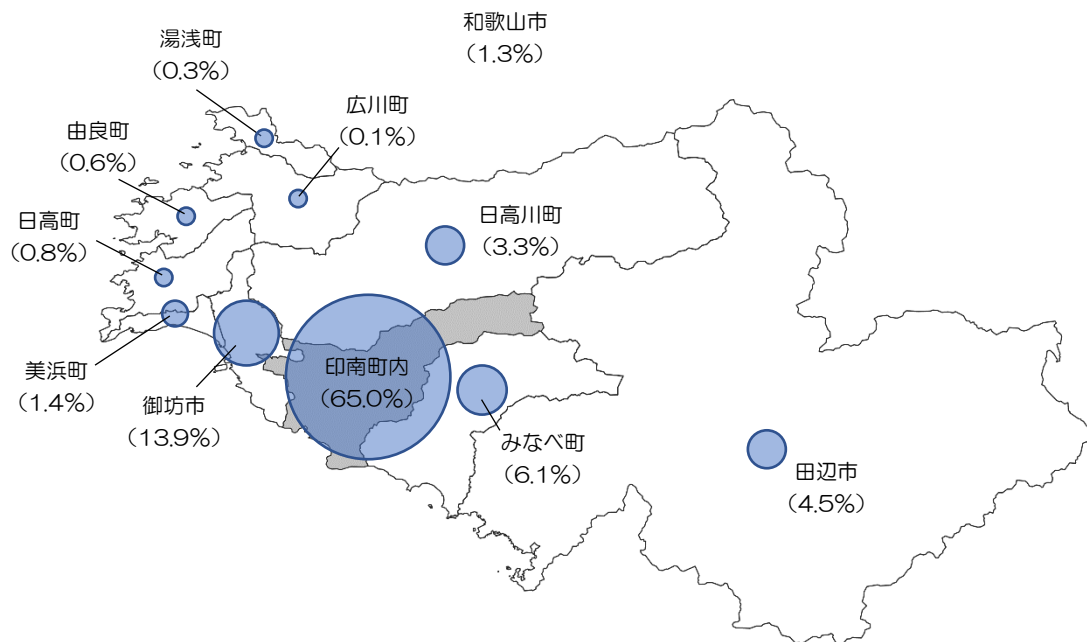
		就業者数 (人)	農業	建設業	製造業	卸売業 小売業	医療、福祉
男女 合計	合計	4171	30.8	6.6	13.5	10.5	10.8
	20歳未満	30	10.0	16.7	30.0	13.3	0.0
	20歳代	413	9.4	5.6	19.6	11.1	18.9
	30歳代	640	15.5	7.0	18.1	11.7	18.8
	40歳代	825	17.9	8.8	18.4	11.4	12.2
	50歳代	871	26.3	5.5	12.4	8.8	11.5
	60歳代	882	45.5	7.6	9.5	10.0	5.0
	70歳代	377	70.3	2.9	2.7	10.9	1.3
	80歳以上	133	74.4	2.3	3.0	10.5	1.5
男性	合計	2271	29.8	10.7	14.9	9.8	4.5
	20歳未満	18	16.7	27.8	44.4	5.6	0.0
	20歳代	224	12.1	9.8	25.4	8.0	11.6
	30歳代	349	14.3	11.7	24.4	12.0	8.0
	40歳代	431	15.3	15.1	19.0	12.1	4.9
	50歳代	453	24.9	8.6	12.1	6.8	2.6
	60歳代	497	41.4	11.5	8.5	9.9	2.4
	70歳代	207	71.0	4.8	2.9	9.2	1.0
	80歳以上	92	69.6	3.3	3.3	12.0	2.2
女性	合計	1900	31.9	1.7	11.9	11.4	18.3
	20歳未満	12	0.0	0.0	8.3	25.0	0.0
	20歳代	189	6.3	0.5	12.7	14.8	27.5
	30歳代	291	16.8	1.4	10.7	11.3	31.6
	40歳代	394	20.8	2.0	17.8	10.7	20.3
	50歳代	418	27.8	2.2	12.7	11.0	21.1
	60歳代	385	50.6	2.6	10.9	10.1	8.3
	70歳代	170	69.4	0.6	2.4	12.9	1.8
	80歳以上	41	85.4	0.0	2.4	7.3	0.0

（資料）総務省「国勢調査」

◇(2) 従業地（就業地）

本町住民の従業地を見ると、印南町内が 65.0%で最も多く、御坊市(13.9%)、みなべ町(6.1%)、田辺市(4.5%)、日高川町(3.3%) が次に多くなっています。

図表 41 従業地別に見た就業者割合（印南町）



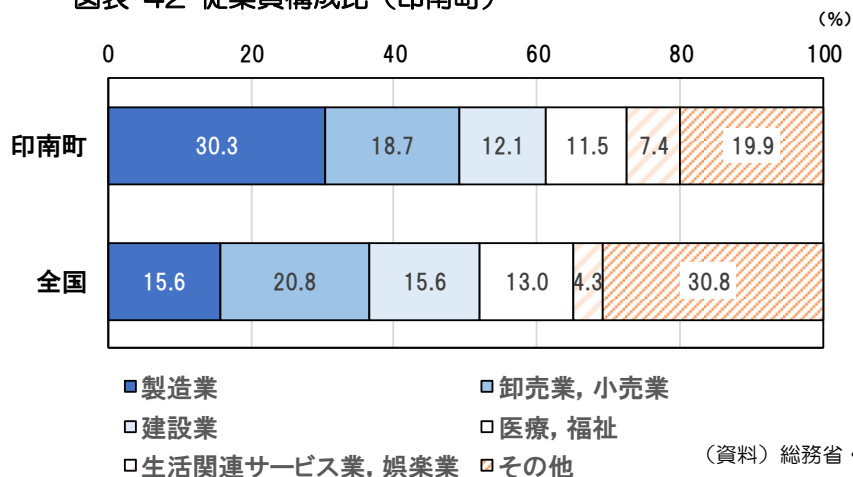
（地図出典）国土地理院「地理院地図（電子国土 Web）」

（資料）総務省「国勢調査」

◇(3) 本町ならびに周辺市町の産業特性

本町住民の従業地として多かった「印南町」、「御坊市」、「みなべ町」、「田辺市」、「日高川町」について、産業別に従業員数の割合を見ると、印南町では「製造業」が 3 割強と最も多く、「卸売業、小売業」（18.7%）、「建設業」（12.1%）が続きます。

図表 42 従業員構成比（印南町）

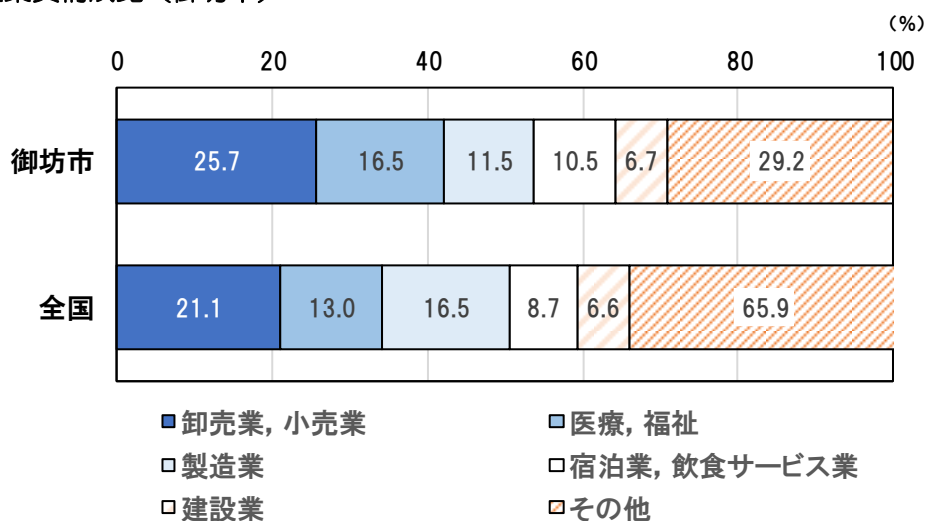


（注）印南町に立地する事業所の値を集計。

（資料）総務省・経済産業省「平成 28 年経済センサス-活動調査」

御坊市では、「卸売業、小売業」(25.7%)が最も多く、「医療、福祉」(16.5%)、「製造業」(11.5%)が後に続きます。

図表 43 従業員構成比（御坊市）

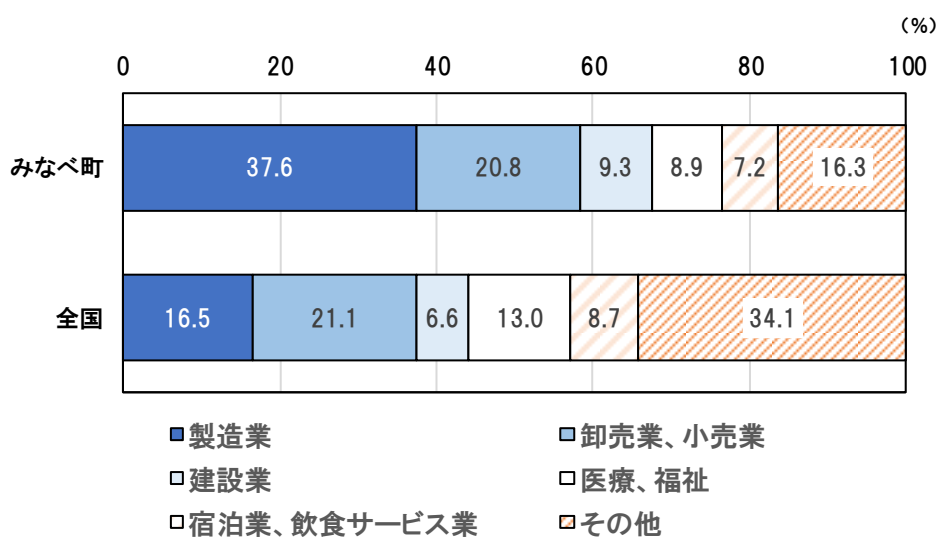


(注) 御坊市に立地する事業所の値を集計。

(資料) 総務省・経済産業省「平成 28 年経済センサス-活動調査」

みなべ町では、「製造業(梅加工品製造業含む)」(37.6%)で最も多く、「卸売業、小売業」(20.8%)、「建設業」(9.3%)が後に続きます。

図表 44 従業員構成比（みなべ町）

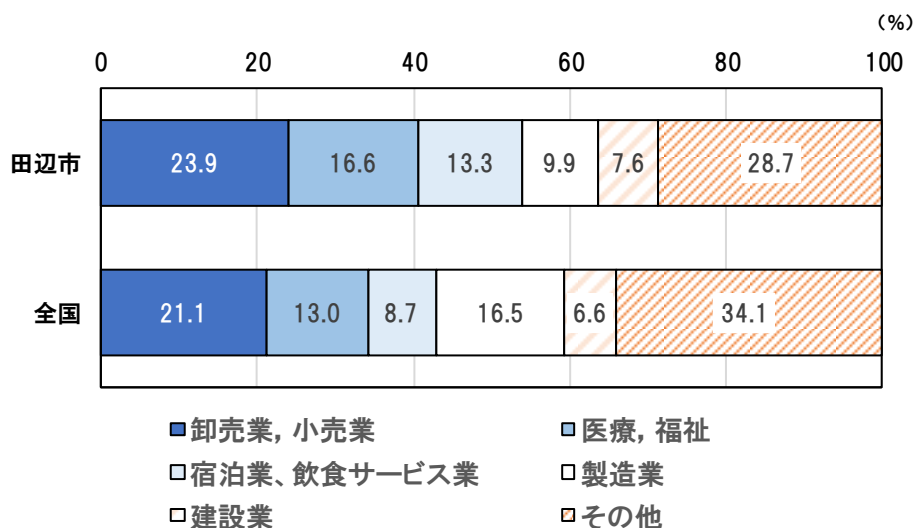


(注) みなべ町に立地する事業所の値を集計。

(資料) 総務省・経済産業省「平成 28 年経済センサス-活動調査」

田辺市では、「卸売業、小売業」（23.9%）が最も多く、「医療・福祉」（16.6%）、「宿泊業、飲食サービス業」（13.3%）、「製造業」（9.9%）が次に多くなっています。

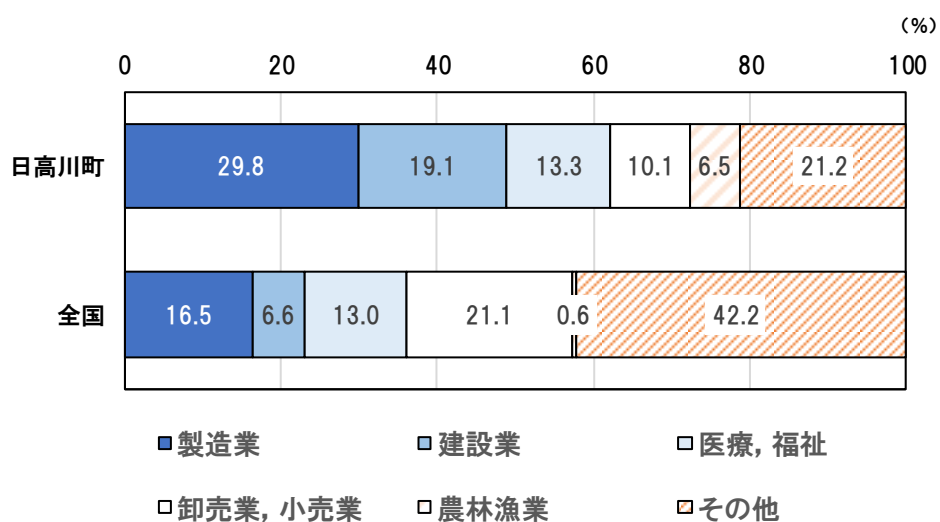
図表 45 従業員構成比（田辺市）



（注）田辺市に立地する事業所の値を集計。
 （資料）総務省・経済産業省「平成 28 年経済センサス-活動調査」

日高川町では、「製造業」（29.8%）が最も多く、「建設業」（19.1%）、「医療・福祉」（13.3%）が次に多くなっています。

図表 46 従業員構成比（日高川町）



（注）日高川町に立地する事業所の値を集計。
 （資料）総務省・経済産業省「平成 28 年経済センサス-活動調査」

第3章

将来人口推計

1. 将来人口推計 40
2. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度分析 41

1. 将来人口推計

◇(1) 将来人口推計の目的

将来的に、どの程度人口が減少するかについては、国立社会保障・人口問題研究所が、足元の人口減少の傾向を踏まえ、推計しています。

ただし、出生数や転出・転入数は、その時々社会情勢や国・都道府県・市区町村の政策に影響を受けるため、より正確な将来人口推計を行うためには、地域の情勢をよく知る地方公共団体が、独自に推計作業をすることが重要です。

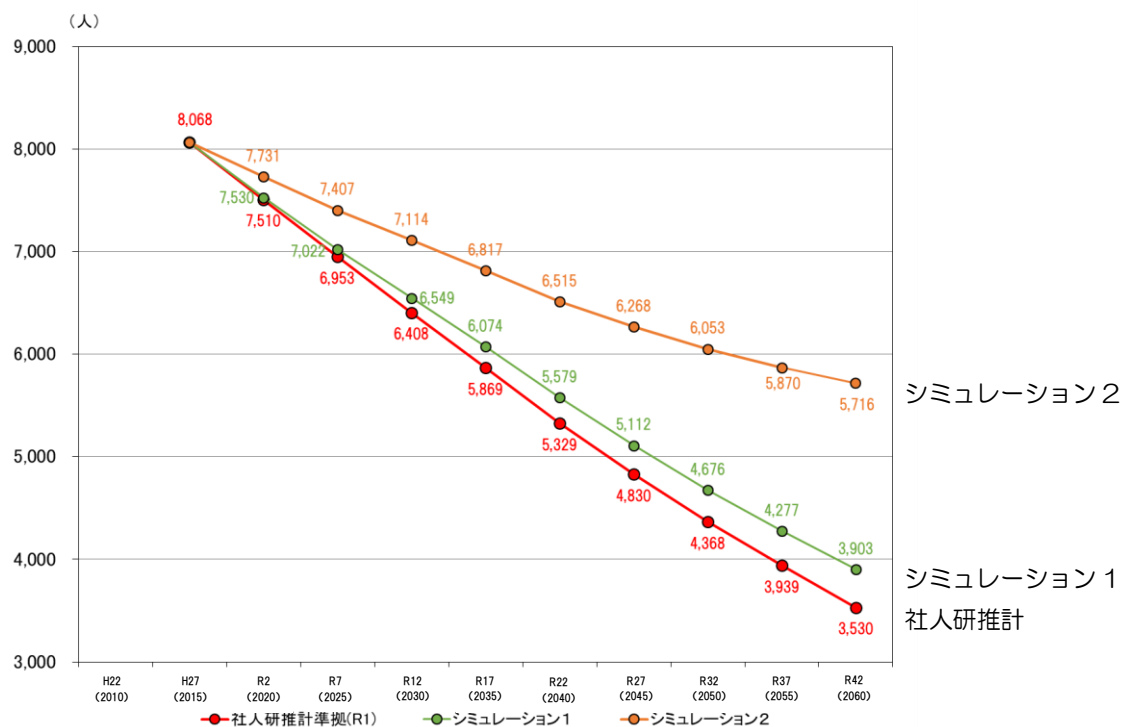
以降では、本町を取り巻く情勢や政策の方向性などを踏まえ、本町独自の条件のもと、将来人口を推計し、人口減少対策を立案する際の参考値を算出します。

◇(2) 将来人口推計

将来人口の及ぼす自然増減や社会増減の影響度を施策検討の参考とするために、将来人口推計における社人研推計準拠をベースに、以下の2つのシミュレーションを行いました。

ケース	シミュレーション概要
シミュレーション 1	社人研推計準拠において、合計特殊出生率が令和12年（2030年）までに、2.10まで上昇すると仮定
シミュレーション 2	シミュレーション1に加えて、令和2年（2020年）から移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定

図表 47 将来人口推計の結果



2. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度分析

◇(1) 将来人口における自然増減、社会増減の影響度

自然増減の影響度が「3（影響度 105～110%）」、社会増減の影響度が「3（影響度 110～120%）」となっており、自然増減よりも社会増減の影響度が高いことから、定住・移住施策に取り組むことが人口減少対策として効果的であると考えられます。

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の令和27年（2045年）推計人口＝ 5,112(人) 社人研推計準拠の令和27年（2045年）推計人口＝ 4,830(人) * 5,112（人）／4,830（人）＝105.8%	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の令和27年（2045年）推計人口＝ 6,268(人) シミュレーション1の令和27年（2045年）推計人口＝ 5,112(人) * 6,258（人）／5,112（人）＝122.4%	4

「自然増減の影響度」：シミュレーション 1 の令和 27 年（2045 年）の総人口／社人研推計準拠の 令和 27 年（2045 年）の総人口の数値に応じて、以下の 5 段階に整理。

「1」＝100%未満、「2」＝100～105%、「3」＝105～110%

「4」＝110～115%、「5」＝115%以上の増加

「社会増減の影響度」：シミュレーション 2 の令和 27 年（2045 年）の総人口／シミュレーション 1 の令和 27 年（2045 年）の総人口の数値に応じて、以下の 5 段階に整理。

「1」＝100%未満、「2」＝100～110%、「3」＝110～120%

「4」＝120～130%、「5」＝130%以上の増加

◇(2) 将来人口における自然増減、社会増減の影響度（和歌山県）

和歌山県の市町村ごとにみると、自然増減の影響度については「3（影響度 105～110%）」の市町が 66.7%と最も多く、次いで「2（影響度 100～105%）」の市町村が 23.3%、「4（影響度 110～115%）」の市町が 10.0%となっています。

社会増減の影響度については「5（影響度＝130%以上）の市町が 33.3%と最も多く、次いで「4（影響度 120～130%）」と「3（影響度 110～120%）」の市町が 同数の 20.0%、「2（影響度 100～110%）」、「1（影響度 100%未満）」の市町が 13.3%となっています。本町は、自然増減の影響度「3（影響度 110～120%）」、社会増減の影響度「4（影響度 120～130%）」となっており、和歌山県の中では自然増減の影響度が中位の市町村となっています。

自然増減と社会増減の影響度(将来)

和歌山県印南町

		自然増減の影響度(2045年)					
		1	2	3	4	5	総計
社会増減の影響度 (2045年)	1		日高町	有田川町、岩出市	和歌山市		4 (13.33%)
	2		古座川町	太地町、上富田町、 白浜町			4 (13.33%)
	3		北山村	御坊市、海南市、田 辺市、紀の川市	橋本市		6 (20.00%)
	4		新宮市	串本町、みなべ町、 印南町、かつらぎ 町、美浜町			6 (20.00%)
	5		すさみ町、日高川 町、那智勝浦町	高野町、湯浅町、広 川町、由良町、有田 市、紀美野町	九度山町		10 (33.33%)
	総計		7 (23.33%)	20 (66.67%)	3 (10.00%)		30 (100.00%)

（資料）RESAS 人口マップ「将来推計人口」より抜粋

第4章 将来の人口展望

1. 印南町人口ビジョンの検証と将来展望の見直し.....44
2. 目指すべき将来の方向性.....47

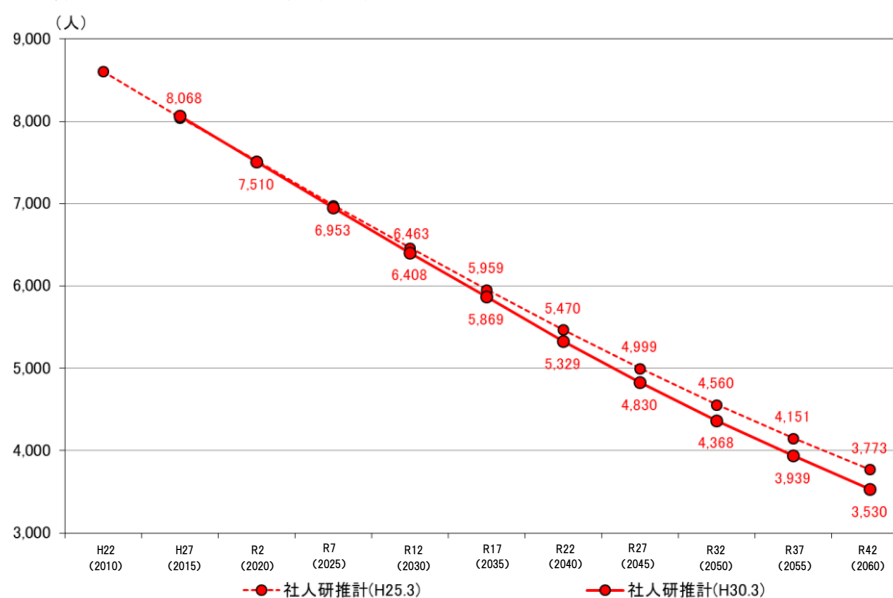
1. 印南町人口ビジョンの検証と将来展望の見直し

◇(1) 印南町の将来人口の推計の変化

平成 28 年（2016 年）3 月に策定された本町の人口ビジョンは、平成 22 年（2010 年）国勢調査に基づく平成 25 年（2013 年）3 月の社人研推計準拠に対して、第 1 期総合戦略による数々の施策による人口減少抑制を加味した将来人口推計としています。第 2 期総合戦略の策定にあたり、5 年前と現在の人口動態の変化について、平成 27 年（2015 年）国勢調査に基づく平成 30 年（2018 年）3 月の社人研推計準拠と比較すると次のようになります。

社人研推計では、多くの市町村では、人口減少に歯止めがかかっていないことを示していましたが、本町では 5 年前と同じ人口動態となっています。

図表 48 社人研推計による人口の変化（平成 30 年[2018 年]3 月推計/平成 25 年[2013 年]3 月推計）

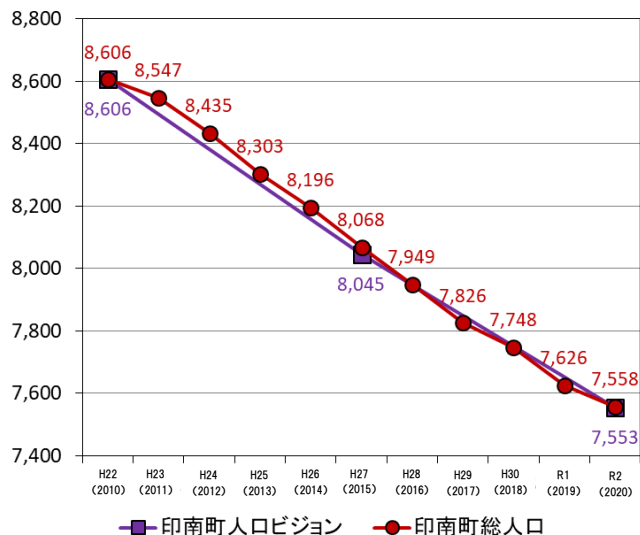


（資料：印南町人口ビジョン、社人研推計準拠）

◇(2) 印南町人口ビジョンと現在の人口

本町の実際の人口推移は、人口ビジョン（平成 28 年[2016 年]策定）と全く同様の推移となっています。

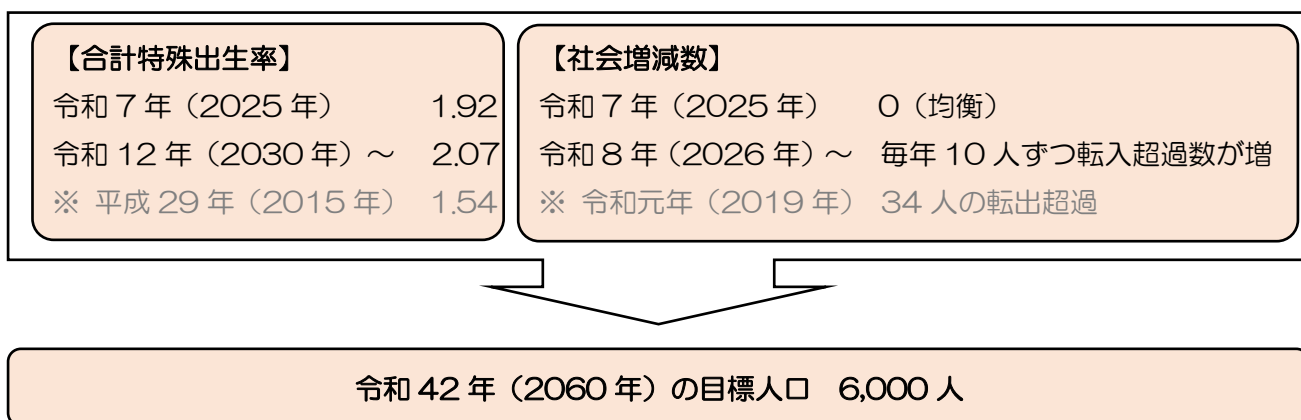
図 49 総人口の推移と将来推計（印南町）



（資料）印南町人口ビジョン、和歌山県「国勢調査基準推計市町村人口」

◇(3) 印南町人口ビジョンの検証と将来目標人口の見直し

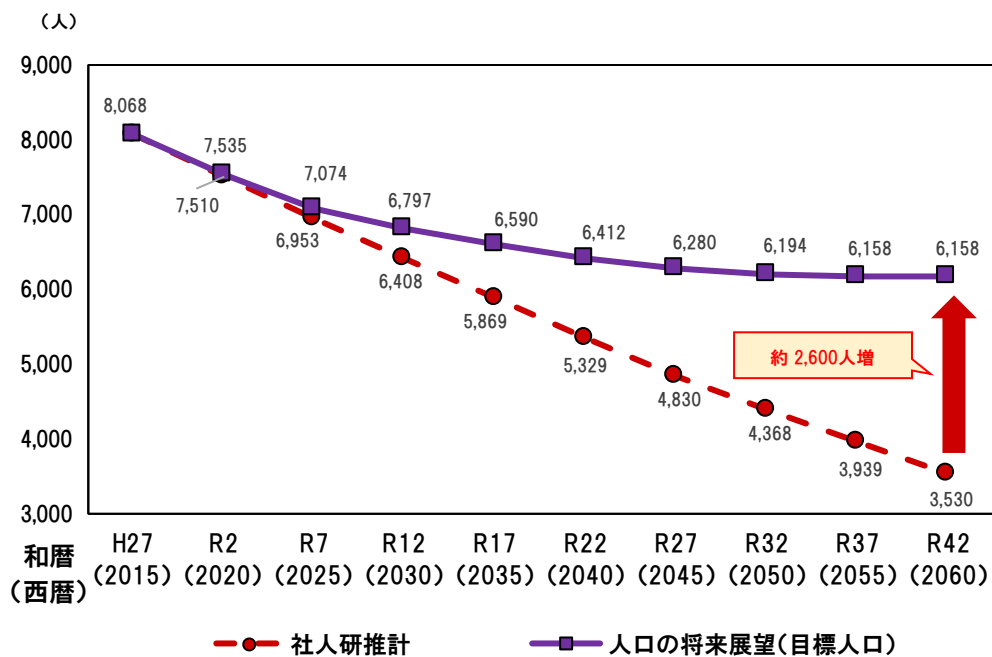
地域の人口の自然増減（出生・死亡）及び社会増減（転入・転出）等の人口動態の変化を示す社人研将来人口推計に変化がなく、実際の人口も平成 28 年（2016 年）3 月の印南町人口ビジョンと同様に推移しています。この現状を鑑み、今回の改訂では、本町の将来人口展望を変更することなく、令和 42 年（2060 年）における将来目標人口を 6,000 人とします。



(4) 人口の将来展望

「印南町人口ビジョン」の計画期間は、国の「長期ビジョン」、「和歌山県人口ビジョン」の期間と同様に令和 42 年（2060 年）までとし、人口の現状や将来人口の分析等を踏まえ、本町における人口の将来展望を以下に示します。

図表 50 人口の将来展望（目標人口）



（資料）本町作成

2. 目指すべき将来の方向性

以上の、人口の将来展望に基づき、本町では目指すべき将来の方向性として、以下のような基本目標を定めました。詳細については、「第2期印南町まち・ひと・しごと創生総合戦略」をご覧ください。

◇(1) まちの将来像

～ 「住民とともに築く、希望あふれる郷」～

「希望あふれる郷」は、健康・福祉、教育、文化・スポーツ、防災、産業振興など多くの施策分野における施策充実の先に実現されると同時に、町民一人ひとりが人としての思いやりや優しさを持ち、周りの人と良好な関係を育む中で実現される”郷の姿”でもあります。そのような郷を、全ての住民とともに協働しながら築きあげていくという気概を、この「まちの将来像」に込めています。

本計画においては、まち・ひと・しごと創生の好循環を確立することで、まちの将来像の実現を図ります。

◇(2) 基本目標（政策の方向性）

「まちの将来像」ならびに「目標人口」を達成するため、本町では、以下の6つの基本目標（政策の方向性）を掲げ、行政運営に努めます。

基本目標① 若い世代が安定・安心・充実して働くことができるしごとの創出

- 子育て世代をはじめとする若い世代が、結婚・出産・子育て・教育の希望を実現できるよう、本町を含む御坊・日高圏域において、安定・安心・充実した雇用の場の創出を図ります。

基本目標② 若い世代の結婚・出産・子育て・子どもの教育の希望の実現

- 結婚・出産・子育てから子どもの教育まで地域が一体となって取り組み、支援を行い、若い世代の希望を実現します。

基本目標③ タウン・プロモーションによる新しい人の流れを創出

- 人口減少社会において、住民とともにまちづくりに参画する関係人口を創出するため、本町のPR（タウン・プロモーション）、観光振興、移住・定住促進を図ります。

基本目標④ 豊かな自然とくらしが調和した安全・安心の暮らしを実現

○豊かな自然とくらしの調和を図るため、景観・自然環境の保全を進めるとともに、安全・安心の暮らしを実現するため、防災対策・公共施設の維持管理を進めます。

基本目標⑤ 住みたい・住み続けたいと感じられる魅力あふれるまちづくりの実現

○住民の暮らしやすさの向上を目指して、健康・福祉の増進、余暇の充実を図ります。また、住民の声をまちづくりに活かし、住民主体のまちづくりを実現します。

基本目標⑥ 新たな時代の流れを活かしたまちづくりの実現

○AI等により地域課題の解決が図られる社会「Society 5.0」の実現が現実になりつつある中で、ICT等の先端技術の活用やSDGs（世界の持続可能な開発目標）といった新たな時代の流れに沿ったまちづくりを進めます。